

令和元年度

加須市一般会計及び特別会計
決算等審査意見書

加須市監査委員



加 監 発 第 3 1 号
令 和 2 年 8 月 1 9 日

加 須 市 長 大 橋 良 一 様

加 須 市 監 査 委 員 秋 本 政 信

加 須 市 監 査 委 員 栗 原 肇

令 和 元 年 度 加 須 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 等 審 査 の
結 果 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 同 法 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り、 審 査
に 付 さ れ た 令 和 元 年 度 加 須 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 等 を 加 須 市 監
査 基 準 に 準 拠 し て 審 査 し た の で、 別 紙 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

目 次

令和元年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第 1	加須市監査基準に準拠している旨	1
第 2	監査等の種類	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の着眼点（評価項目）	1
第 5	審査の期間	1
第 6	審査の実施内容	2
第 7	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算額	2
(2)	決算額の比較	3
(3)	主要な財政指標の分析	6
2	一般会計	8
(1)	歳入歳出決算状況	8
(2)	歳入	10
(3)	歳出	21
3	特別会計	34
(1)	歳入歳出決算状況	34
(2)	会計別歳入歳出決算状況	35
	加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計	36
	加須市国民健康保険事業特別会計	38
	加須市国民健康保険直営診療所特別会計	41
	加須市後期高齢者医療特別会計	42
	加須市介護保険事業特別会計	45
	加須市農業集落排水事業特別会計	48
	加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計	49
	加須都市計画事業栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計	50
	河野博士育英事業特別会計	51
4	実質収支に関する調書	52
5	財産に関する調書	52
6	基金運用状況報告書	52
7	むすび	53

- (注) 1 金額で円単位以外で表示したものは、単位未満を切り捨てているため、差額については、合計額が一致しない場合がある。ただし、積算は円単位で求めている。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 ……該当数値がないもの
 - 「△」 ……マイナス
 - 「皆増・皆減」 ……当年度又は前年度において比較する計数がなかったもの

令和元年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和2年加須市監査委員告示第4号）に準拠して審査を行った。

第2 監査等の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく決算審査及び基金運用審査

第3 審査の対象

令和元年度加須市一般会計歳入歳出決算

令和元年度加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度加須市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度加須市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算

令和元年度加須市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度加須市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度加須市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度加須都市計画事業栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度河野博士育英事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度実質収支に関する調書

令和元年度財産に関する調書

令和元年度基金運用状況報告書

第4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

第5 審査の期間

令和2年6月10日から令和2年8月17日まで

第6 審査の実施内容

令和元年度各会計歳入歳出決算書及び関係書類等に基づき、照合審査を行うとともに、これまでの定期監査等を踏まえて、全ての部・局・室・所の関係職員から説明を聴取し実施した。

また、加須市監査基準に基づき、各課の事務事業に係るリスク及びその回避に向けた対応状況についても確認した。

第7 審査の結果

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算等は、審査に付された決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿、資料等を照合審査した結果、計数はいずれも正確であると認められた。

また、予算の執行状況等についても適正な執行が行われているものと認められた。なお、決算の概要は、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算額

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、「第1表」のとおりである。

第1表 決算総括表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	44,999,420	24,371,017	69,370,437
歳 入 決 算 額	44,630,483	23,809,197	68,439,681
歳 出 決 算 額	39,937,691	23,191,778	63,129,470
歳入歳出差引残額	4,692,791	617,418	5,310,210
翌年度へ繰り越すべき財源	765,973	16,060	782,033
実 質 収 支 額	3,926,818	601,358	4,528,177

(注)「実質収支額」は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な収支を把握するため用いられるもので、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。

なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

(2) 決算額の比較

一般会計と特別会計を合わせた決算額の前年度との比較は、「第2表」のとおりである。

第2表 決算額の比較表

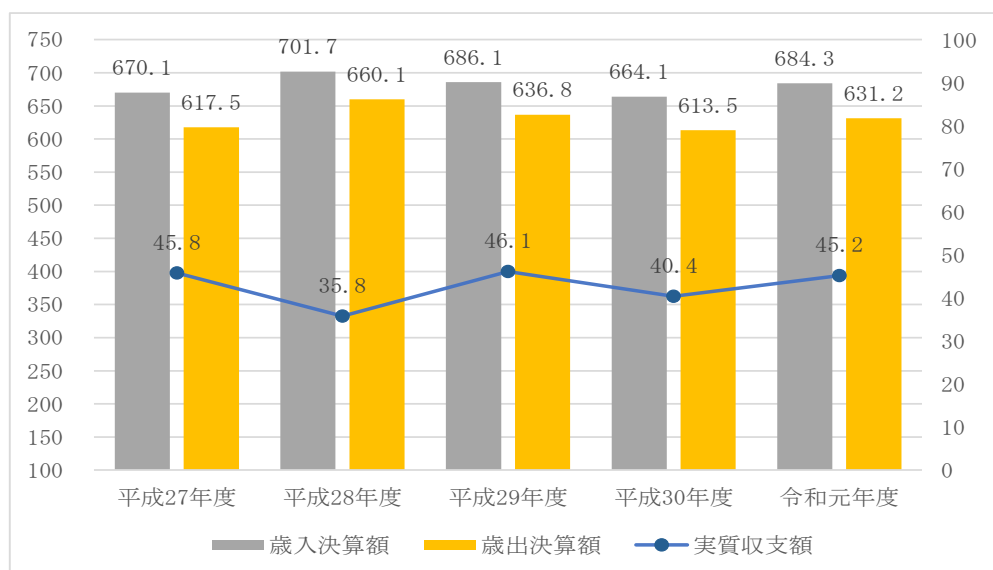
(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	69,370,437	68,687,311	683,125	1.0
歳 入 決 算 額	68,439,681	66,419,175	2,020,506	3.0
歳 出 決 算 額	63,129,470	61,357,180	1,772,290	2.9
歳入歳出差引残額	5,310,210	5,061,995	248,215	4.9
翌年度へ繰り越すべき財源	782,033	1,020,484	△ 238,450	△ 23.4
実 質 収 支 額	4,528,177	4,041,510	486,666	12.0

当年度決算額は、前年度と比べると、歳入で20億2,050万6千円(3.0%)、歳出で17億7,229万円(2.9%)それぞれ増加しており、実質収支額では4億8,666万6千円(12.0%)増加している。

図1 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移(決算総計)

(単位：億円)



令和元年度決算の詳細は、「第3表」のとおりである。

第3表 令和元年度一般会計・特別会計決算総括表（詳細）

区 分	一 般 会 計	特 別				
		住 宅 資 金	国 民 健 康 保 険	国 保 診 療 所	後 期 高 齢 者	
歳入決算額 A	44,630,483,643	12,771,381	12,171,015,130	113,741,036	1,128,853,799	
歳出決算額 B	39,937,691,991	339,006	12,087,122,963	83,073,264	1,119,106,105	
差引残額 A-B	4,692,791,652	12,432,375	83,892,167	30,667,772	9,747,694	
繰越財源	765,973,308	0	0	0	0	
実 質 収 支	令和元年度 C	3,926,818,344	12,432,375	83,892,167	30,667,772	9,747,694
	平成30年度 D	3,180,896,892	11,559,357	86,850,742	27,850,006	6,981,981
単年度 収支 (C-D) E	745,921,452	873,018	△ 2,958,575	2,817,766	2,765,713	
積立金増減 (財政調 整基金) F	99,151,707	0	0	0	0	
繰上 償還金 G	38,346,000	0	0	0	0	
実質単年度 収支 E+F+G	883,419,159	873,018	△ 2,958,575	2,817,766	2,765,713	

(単位：円)

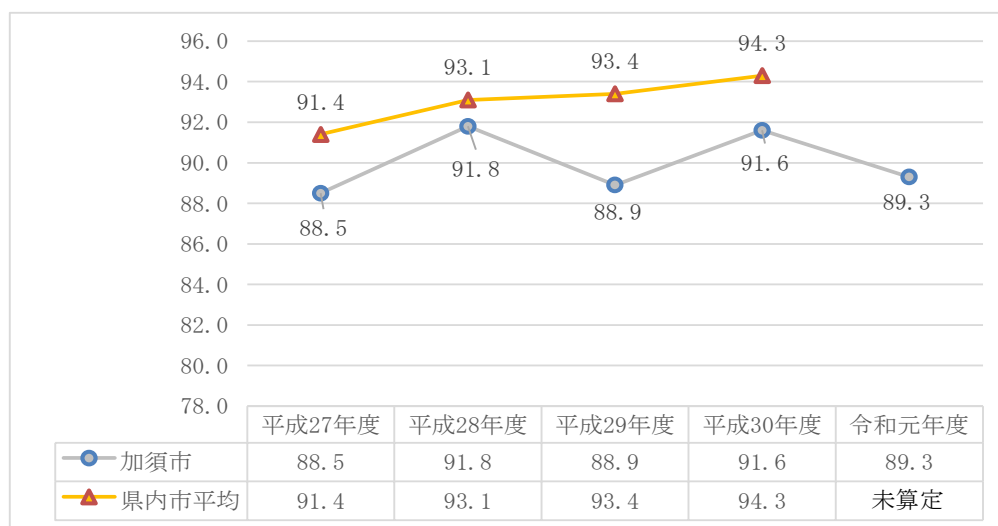
会 計						合 計
介 護 保 険	農 業 集 落 排 水	野 中 区 画	栗 橋 駅 西 区 画	河 野 博 士	特 別 会 計 の 計	
9,224,325,678	679,856,424	444,392,774	26,103,123	8,138,449	23,809,197,794	68,439,681,437
8,968,930,026	655,480,216	248,265,230	21,611,171	7,850,821	23,191,778,802	63,129,470,793
255,395,652	24,376,208	196,127,544	4,491,952	287,628	617,418,992	5,310,210,644
0	0	16,060,000	0	0	16,060,000	782,033,308
255,395,652	24,376,208	180,067,544	4,491,952	287,628	601,358,992	4,528,177,336
348,420,724	33,845,881	340,327,725	4,489,961	287,586	860,613,963	4,041,510,855
△ 93,025,072	△ 9,469,673	△ 160,260,181	1,991	42	△ 259,254,971	486,666,481
0	0	0	0	0	0	99,151,707
0	0	0	0	0	0	38,346,000
△ 93,025,072	△ 9,469,673	△ 160,260,181	1,991	42	△ 259,254,971	624,164,188

(3) 主要な財政指標の分析

ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の1つとして用いられている。これは、経常的な経費に、市税、地方交付税を中心とした一般財源がどの程度充当されているかを判断する指標として用いられるもので、この数値が高いほど財政が硬直化していることとなる。

(単位：%)

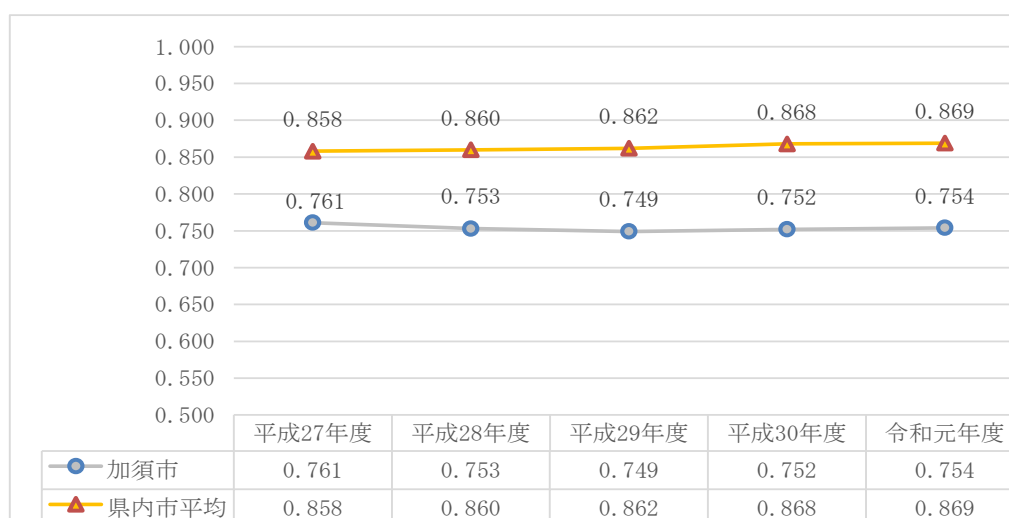


当年度は 89.3% で、前年度に比べて 2.3 ポイント低下し、やや改善した。

イ 財政力指数

財政力の強弱を示す指数である。普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値である。

この数値が「1」を超えるほど財政力がある。



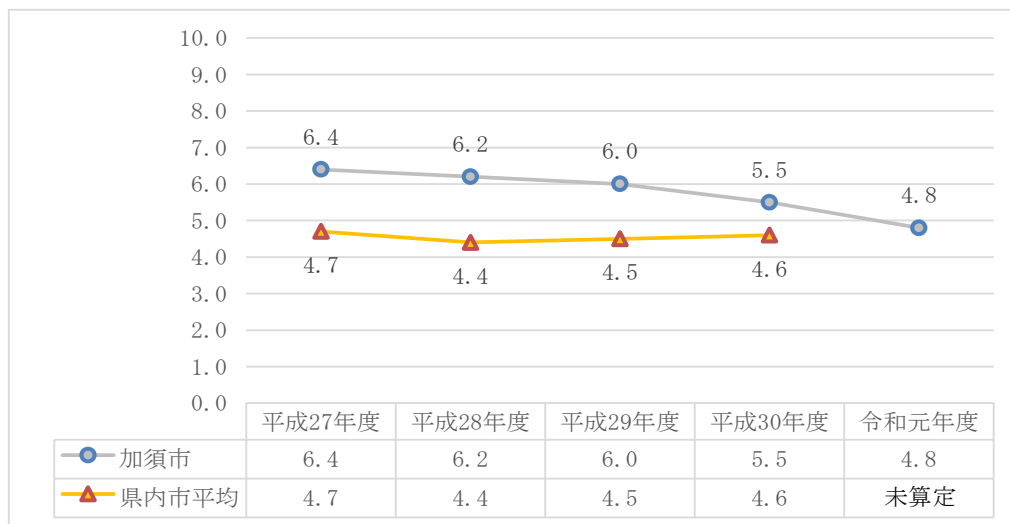
当年度は 0.754 で、前年度に比べて 0.002 ポイント上昇している。

ウ 実質公債費比率

公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す財政健全化の判断比率である。

実質公債費比率が18%以上になると地方債許可団体に移行することとなり、25%以上になると早期健全化団体となる。

(単位：%)



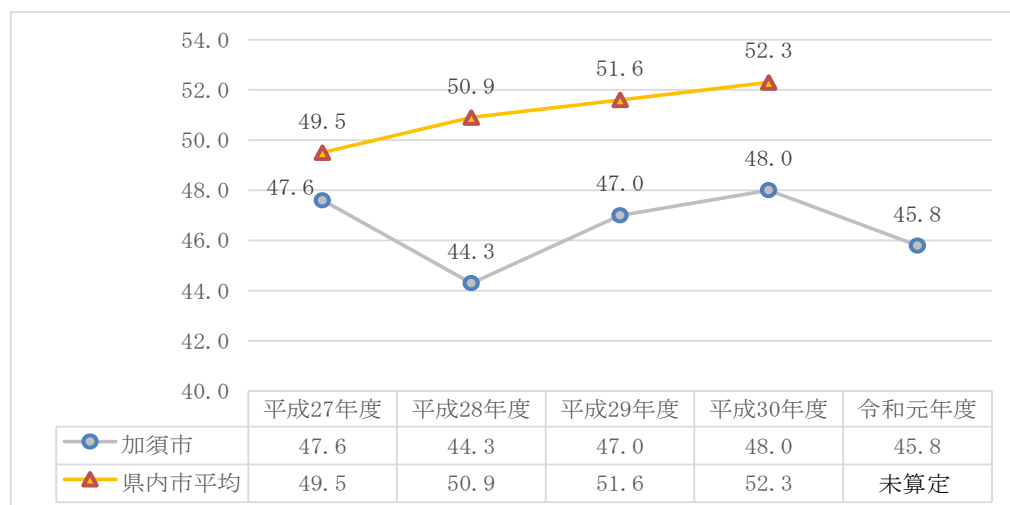
当年度は4.8%で、前年度に比べて0.7ポイント低下した。

エ 義務的経費比率

歳出のうち、極めて硬直性の強い経費として、人件費、扶助費（生活保護、児童手当支給、障害者自立支援等）及び公債費の3つを義務的経費という。

この義務的経費比率が大きいほど財政の硬直化が進んでいるといわれている。

(単位：%)



当年度は45.8%で、前年度に比べて2.2ポイント低下した。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

一般会計歳入歳出決算状況は、「第4表」のとおりである。

第4表 歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入)B-A (歳出)A-B	決算額の予算 現額に対する 割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳 入	44,999,420	44,630,483	△ 368,936	99.2
歳 出	44,999,420	39,937,691	5,061,728	88.8

歳入予算現額 449 億 9,942 万円に対し、歳入決算額は 446 億 3,048 万 3 千円で、差引き 3 億 6,893 万 6 千円 (0.8%) 下回っている。

歳出予算現額 449 億 9,942 万円に対し、歳出決算額は 399 億 3,769 万 1 千円で、差引額は 50 億 6,172 万 8 千円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第5表」のとおりである。

第5表 実質収支額の比較表

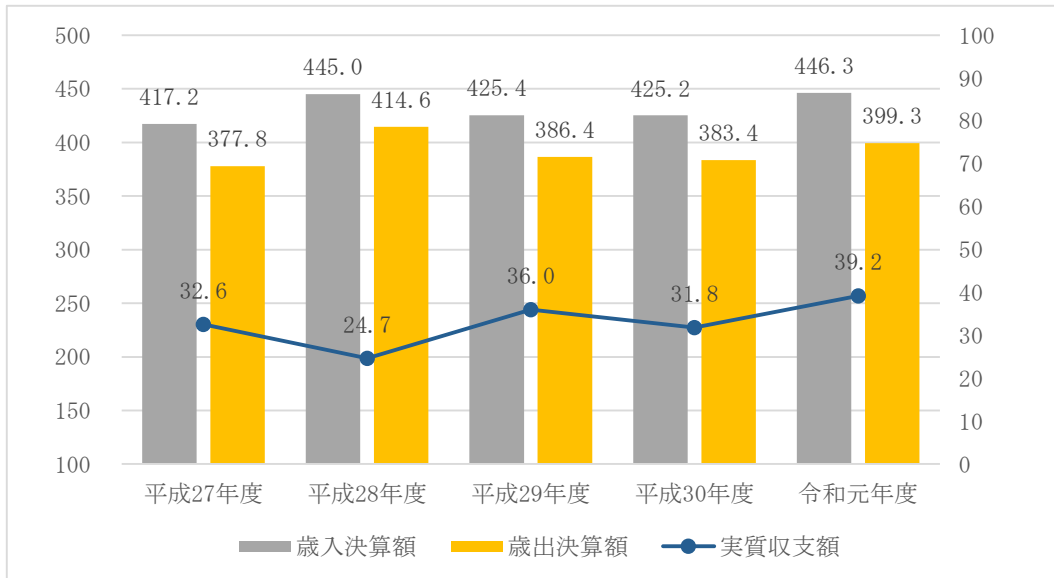
(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
歳 入 決 算 額	44,630,483	42,520,123	2,110,360
歳 出 決 算 額	39,937,691	38,345,446	1,592,245
歳入歳出差引残額	4,692,791	4,174,677	518,114
翌年度へ繰り越すべき財源	765,973	993,780	△ 227,806
実 質 収 支 額	3,926,818	3,180,896	745,921

歳入決算額 446 億 3,048 万 3 千円に対し、歳出決算額は 399 億 3,769 万 1 千円で、歳入歳出差引残額は 46 億 9,279 万 1 千円である。このうちには、翌年度へ繰り越すべき財源として 7 億 6,597 万 3 千円が含まれているので、これを差し引いた 39 億 2,681 万 8 千円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。前年度と比べると、7 億 4,592 万 1 千円増加している。

図2 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（一般会計）

（単位：億円）



(2) 歳入

歳入決算状況の前年度との比較は、「第6表」のとおりである。

第6表 歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	44,999,420	44,535,417	464,002	1.0	
調 定 額	45,127,822	42,994,772	2,133,049	5.0	
決 算 額	44,630,483	42,520,123	2,110,360	5.0	
収 入 率	対 予 算 現 額	99.2	95.5	—	—
	対 調 定 額	98.9	98.9	—	—
不 納 欠 損 額	33,362	49,587	△ 16,224	△ 32.7	
収 入 未 済 額	463,975	425,062	38,913	9.2	

(注) 1 「不納欠損額」とは、調定した歳入について、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものや、法令に基づいて債務を免除したものなどを損失として処分した金額

(注) 2 「収入未済額」とは、当該年度の歳入として調定を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日の5月末日までに収納されなかった金額

決算額446億3,048万3千円は、前年度決算額425億2,012万3千円に比べると、21億1,036万円(5.0%)増加している。また、決算額の予算現額に対する割合99.2%は、前年度95.5%と比べると3.7ポイント増加しており、調定額に対する割合98.9%は前年度と同等であった。

不納欠損額の前年度との比較は、「第7表」のとおりである。

第7表 不納欠損額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
市 税	30,010	90.0	45,313	91.4	△ 15,302	△ 33.8
分担金及び負担金	1,049	3.1	1,086	2.2	△ 36	△ 3.4
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
諸 収 入	2,302	6.9	3,187	6.4	△ 885	△ 27.8
合 計	33,362	100.0	49,587	100.0	△ 16,224	△ 32.7

不納欠損額3,336万2千円は、前年度4,958万7千円に比べると1,622万4千円(32.7%)減少している。不納欠損額の主なものは、市税3,001万円である。

収入未済額の前年度との比較は、「第8表」のとおりである。

第8表 収入未済額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
市 税	345,292	74.4	312,643	73.6	32,648	10.4
分担金及び負担金	8,897	1.9	9,254	2.2	△ 356	△ 3.9
使用料及び手数料	6,059	1.3	5,537	1.3	522	9.4
財 産 収 入	52	0.0	10	0.0	42	421.6
諸 収 入	103,673	22.3	97,617	23.0	6,056	6.2
合 計	463,975	100.0	425,062	100.0	38,913	9.2

収入未済額4億6,397万5千円は、前年度4億2,506万2千円に比べると3,891万3千円(9.2%)増加している。収入未済額の主なものは、市税3億4,529万2千円である。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、「第9表」のとおりである。

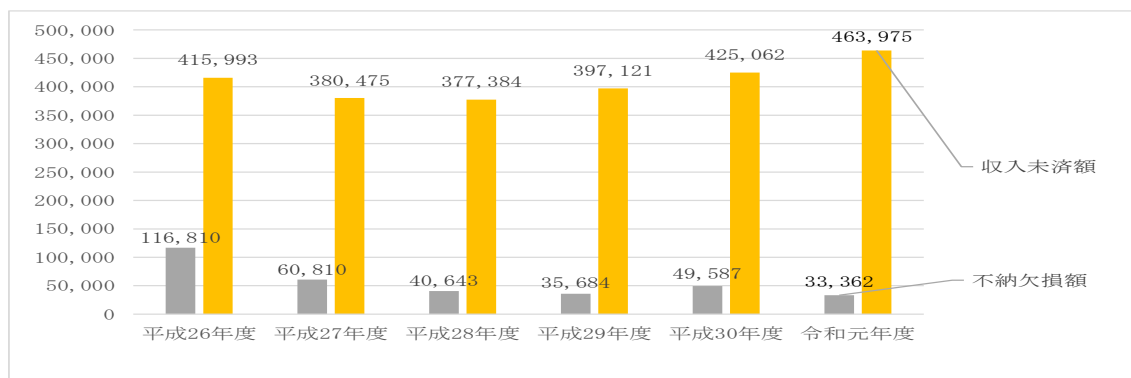
第9表 不納欠損額及び収入未済額状況表

(単位：千円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	116,810	415,993
平成27年度	60,810	380,475
平成28年度	40,643	377,384
平成29年度	35,684	397,121
平成30年度	49,587	425,062
令和元年度	33,362	463,975

図3 不納欠損額及び収入未済額状況表

(単位：千円)



款別歳入決算状況の前年度との比較は、「第10表」のとおりである。

第10表 款別歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

区分	令和元年度				平成30年度		前年度対比		
	予算現額 A	決算額 B	構成比率	予算現額との比較 B-A	決算額 C	構成比率	増減額 B-C	増減率	
自主財源	市 税	15,206,192	15,869,261	35.6	663,069	15,507,979	36.5	361,281	2.3
	分担金及び負担金	323,190	320,769	0.7	△ 2,420	423,251	1.0	△ 102,482	△ 24.2
	使用料及び手数料	481,995	488,848	1.1	6,853	525,409	1.2	△ 36,560	△ 7.0
	財産収入	200,623	199,272	0.4	△ 1,350	53,179	0.1	146,092	274.7
	寄 附 金	14,877	14,343	0.0	△ 533	4,244	0.0	10,098	237.9
	繰 入 金	1,811,090	1,377,029	3.1	△ 434,060	1,614,294	3.8	△ 237,265	△ 14.7
	繰 越 金	3,509,685	4,174,677	9.4	664,991	3,903,293	9.2	271,383	7.0
	諸 収 入	1,056,470	941,770	2.1	△ 114,699	1,116,712	2.6	△ 174,941	△ 15.7
小 計	22,604,122	23,385,972	52.4	781,850	23,148,366	54.4	237,606	1.0	
依存財源	地方譲与税	500,001	520,693	1.2	20,692	521,684	1.2	△ 990	△ 0.2
	利子割交付金	19,000	10,077	0.0	△ 8,923	19,590	0.0	△ 9,513	△ 48.6
	配当割交付金	69,000	65,626	0.1	△ 3,374	54,316	0.1	11,310	20.8
	株式等譲渡所得割交付金	66,000	39,585	0.1	△ 26,415	49,814	0.1	△ 10,229	△ 20.5
	地方消費税交付金	1,900,000	1,937,712	4.3	37,712	2,012,934	4.7	△ 75,222	△ 3.7
	自動車取得税交付金	82,000	117,445	0.3	35,445	222,076	0.5	△ 104,630	△ 47.1
	環境性能割交付金	34,000	35,550	0.1	1,550	-	-	35,550	皆増
	地方特例交付金	156,103	306,683	0.7	150,580	108,635	0.3	198,048	182.3
	地方交付税	5,665,345	5,910,435	13.2	245,090	5,714,154	13.4	196,281	3.4
	交通安全対策特別交付金	18,000	18,440	0.0	440	18,721	0.0	△ 281	△ 1.5
	国庫支出金	5,937,661	5,662,766	12.7	△ 274,894	5,403,782	12.7	258,983	4.8
	県支出金	2,724,492	2,616,100	5.9	△ 108,391	2,332,506	5.5	283,594	12.2
市 債	5,223,696	4,003,396	9.0	△ 1,220,300	2,913,544	6.9	1,089,852	37.4	
小 計	22,395,298	21,244,510	47.6	△ 1,150,787	19,371,757	45.6	1,872,753	9.7	
合 計	44,999,420	44,630,483	100.0	△ 368,936	42,520,123	100.0	2,110,360	5.0	

(注) 1 「自主財源」は、市税、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら収入できる財源である。

2 「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

予算現額と歳入決算額との比較においては、主に市税6億6,306万9千円、繰越金6億6,499万1千円、地方交付税2億4,509万円が予算現額を上回っている。しかし、繰入金4億3,406万円及び市債12億2,030万円を含め合計11の款において予算現額

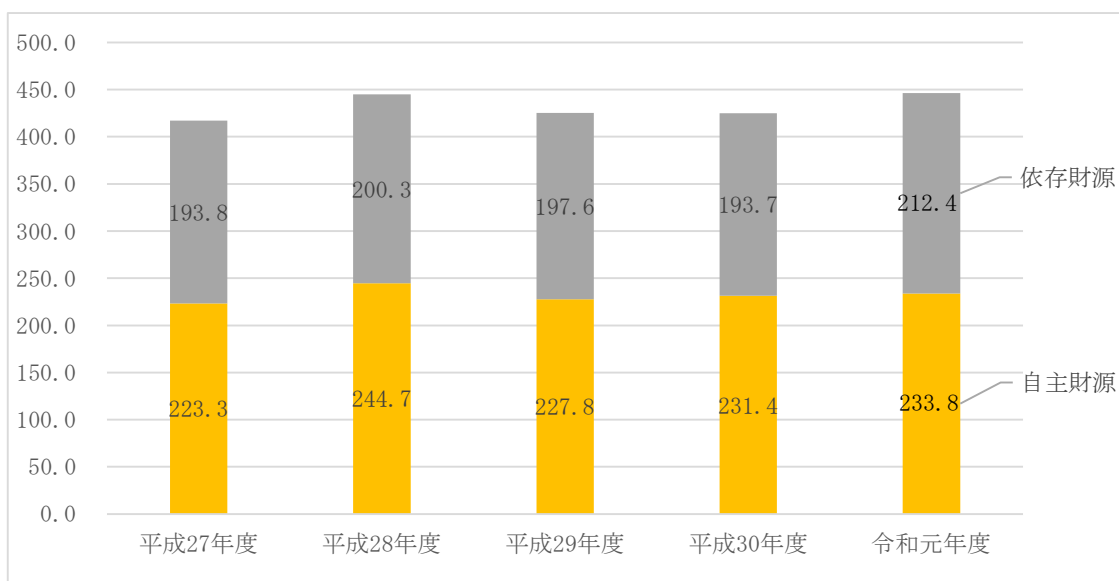
を下回ったため、歳入全体においては、3億6,893万6千円の収入不足となっている。

また、歳入決算額を款別構成比率で見ると、主要な自主財源である市税が158億6,926万1千円で35.6%（前年度36.5%）を占め、その他主なものは、地方交付税が59億1,043万5千円で13.2%（同13.4%）、国庫支出金が56億6,276万6千円で12.7%（同12.7%）、繰越金が41億7,467万7千円で9.4%（同9.2%）、市債が40億339万6千円で9.0%（同6.9%）である。

歳入決算額を前年度と比べると、21億1,036万円増加している。これは主に分担金及び負担金1億248万2千円（24.2%）、繰入金2億3,726万5千円（14.7%）、諸収入1億7,494万1千円（15.7%）が減少したものの、市税3億6,128万1千円（2.3%）、繰越金2億7,138万3千円（7.0%）、県支出金2億8,359万4千円（12.2%）、市債10億8,985万2千円（37.4%）などが増加したことによるものである。

図4 自主財源及び依存財源の決算額の推移

（単位：億円）



主たる歳入である市税、地方交付税等の状況は、次のとおりである。

【市税】

(単位：千円、%)

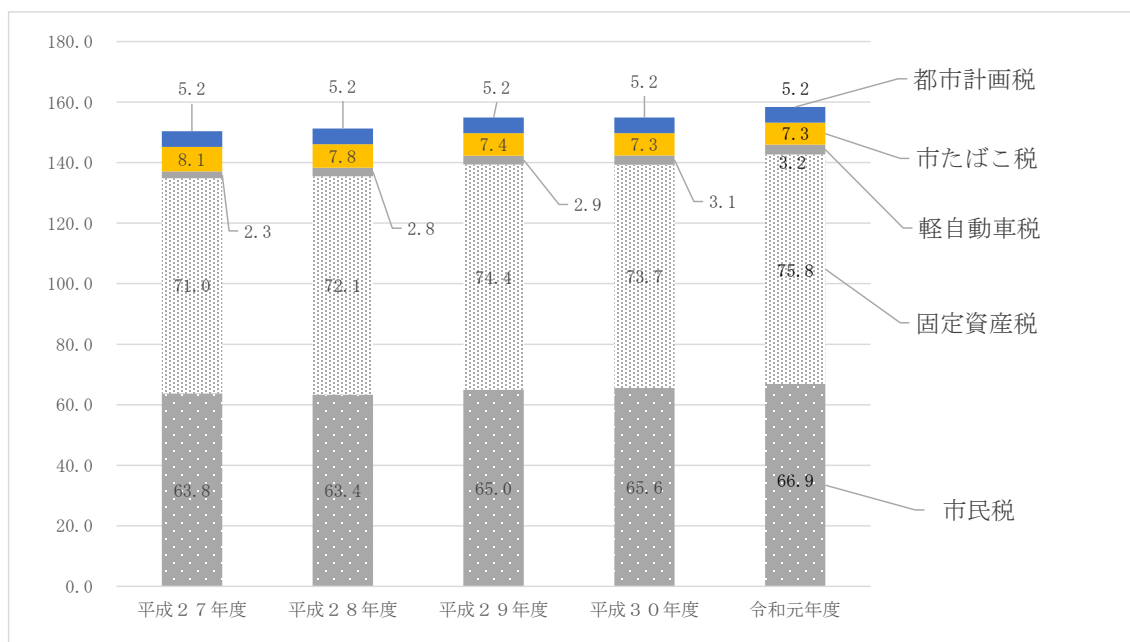
区 分	令和元年度		予算現額と 決算額との 比 較 B-A	平成30年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B		決算額 C	増減額 B-C	増減率
市 税	15,206,192	15,869,261	663,069	15,507,979	361,281	2.3
1 市民税	6,340,939	6,698,794	357,855	6,564,888	133,905	2.0
2 固定資産税	7,272,766	7,584,088	311,322	7,375,426	208,661	2.8
3 軽自動車税	338,723	324,420	△ 14,302	310,753	13,667	4.4
4 市たばこ税	738,944	732,016	△ 6,927	736,477	△ 4,460	△ 0.6
5 都市計画税	514,820	529,942	15,122	520,434	9,507	1.8

予算現額 152 億 619 万 2 千円に対し、決算額は 158 億 6,926 万 1 千円で、6 億 6,306 万 9 千円の収入超過となっている。これは主に、市民税 3 億 5,785 万 5 千円及び固定資産税 3 億 1,132 万 2 千円が見込みを上回ったことによるものである。

また、決算額を前年度と比べると、3 億 6,128 万 1 千円増加している。これは主に、市民税 1 億 3,390 万 5 千円及び固定資産税 2 億 866 万 1 千円が増加したことによるものである。

図5 市税の決算状況の推移

(単位：億円)



税目別収納状況の前年度との比較は、「第11表」のとおりである。

第11表 税目別収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度						平成30年度	前年度対比	
	予算現額	調定額	決算額 A	収入比率		不納欠損額	収入未済額	決算額 B	増減額 A-B
				対予算	対調定				
市税合計	15,206,192	16,244,564	15,869,261	104.4	97.7	30,010	345,292	15,507,979	361,281
現年課税分	15,116,683	15,918,459	15,766,771	104.3	99.1	0	151,687	15,408,076	358,695
滞納繰越分	89,509	326,104	102,489	114.5	31.4	30,010	193,604	99,903	2,586
1 市民税	6,340,939	6,870,192	6,698,794	105.6	97.5	13,349	158,048	6,564,888	133,905
現年課税分	6,290,726	6,712,146	6,647,545	105.7	99.0	0	64,601	6,516,822	130,723
滞納繰越分	50,213	158,045	51,248	102.1	32.4	13,349	93,446	48,066	3,182
①個人	5,439,502	5,801,757	5,634,264	103.6	97.1	13,148	154,344	5,635,685	△ 1,420
現年課税分	5,393,904	5,650,117	5,585,617	103.6	98.9	0	64,499	5,589,360	△ 3,742
滞納繰越分	45,598	151,639	48,646	106.7	32.1	13,148	89,844	46,325	2,321
②法人	901,437	1,068,434	1,064,529	118.1	99.6	201	3,703	929,202	135,326
現年課税分	896,822	1,062,029	1,061,927	118.4	100.0	0	101	927,461	134,466
滞納繰越分	4,615	6,405	2,601	56.4	40.6	201	3,602	1,741	860
2 固定資産税	7,272,766	7,760,124	7,584,088	104.3	97.7	14,520	161,515	7,375,426	208,661
①固定資産税	7,193,490	7,680,847	7,504,811	104.3	97.7	14,520	161,515	7,293,705	211,105
現年課税分	7,160,245	7,534,995	7,459,975	104.2	99.0	0	75,020	7,248,009	211,965
滞納繰越分	33,245	145,852	44,836	134.9	30.7	14,520	86,495	45,695	△ 859
②国有資産等所在市町村交付金	79,276	79,276	79,276	100.0	100.0	0	0	81,720	△ 2,444
3 軽自動車税	338,723	339,857	324,420	95.8	95.5	1,115	14,321	310,753	13,667
①環境性能割	11,911	2,882	2,882	24.2	100.0	0	0	-	2,882
②軽自動車税	326,812	336,975	321,538	98.4	95.4	1,115	14,321	310,753	10,785
現年課税分	323,140	325,069	318,300	98.5	97.9	0	6,769	307,872	10,428
滞納繰越分	3,672	11,905	3,238	88.2	27.2	1,115	7,552	2,881	356
4 市たばこ税	738,944	732,017	732,016	99.1	100.0	0	1	736,477	△ 4,460
現年課税分	738,944	732,015	732,015	99.1	100.0	0	0	736,477	△ 4,461
滞納繰越分	0	2	0	-	42.3	0	1	0	0
5 都市計画税	514,820	542,372	529,942	102.9	97.7	1,025	11,405	520,434	9,507
現年課税分	512,441	532,073	526,776	102.8	99.0	0	5,297	517,174	9,602
滞納繰越分	2,379	10,299	3,166	133.1	30.7	1,025	6,107	3,260	△ 94

※市税合計の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含んでいます。

市税合計の決算額を前年度と比べると、3億6,128万1千円増加している。これは主に市民税1億3,390万5千円及び固定資産税2億866万1千円が増加したことによるものである。

市税収納状況の前年度との比較は、「第12表」のとおりである。

第12表 市税収納状況比較表

(単位：千円、%)

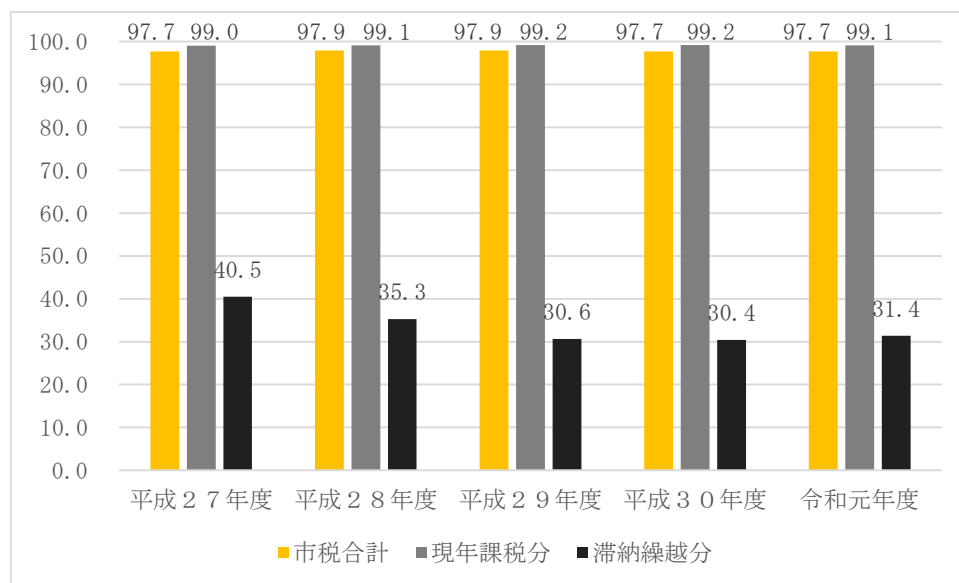
区分	令和元年度			平成30年度			前年度対比 収納率の差異
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	
市税合計	16,244,564	15,869,261	97.7	15,865,936	15,507,979	97.7	0
現年課税分	15,918,459	15,766,771	99.1	15,537,405	15,408,076	99.2	△ 0.1
滞納繰越分	326,104	102,489	31.4	328,531	99,903	30.4	1.0

※現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含んでいます。

収納率は調定額に対して、市税合計 97.7%、現年課税分 99.1%、滞納繰越分 31.4%である。前年度と比べると、市税合計は同等の収納率である。

図6 市税収納状況の推移

(単位：%)



市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第13表」のとおりである。

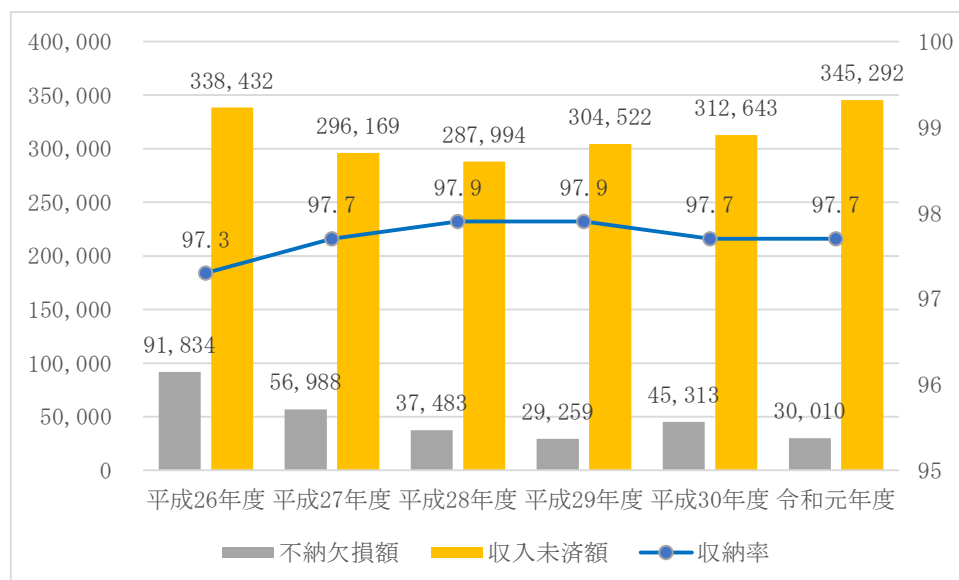
第13表 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	91,834	338,432	97.3
平成27年度	56,988	296,169	97.7
平成28年度	37,483	287,994	97.9
平成29年度	29,259	304,522	97.9
平成30年度	45,313	312,643	97.7
令和元年度	30,010	345,292	97.7

図7 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



【 地方交付税 】

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		予算現額と 決算額との 比 較 B-A	平成30年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B		決算額 C	増減額 B-C	増減率
地方交付税	5,665,345	5,910,435	245,090	5,714,154	196,281	3.4

予算現額 56 億 6,534 万 5 千円に対し、決算額は 59 億 1,043 万 5 千円で、2 億 4,509 万円の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、1 億 9,628 万 1 千円(3.4%)増加している。

地方交付税の状況は、「第 14 表」のとおりである。

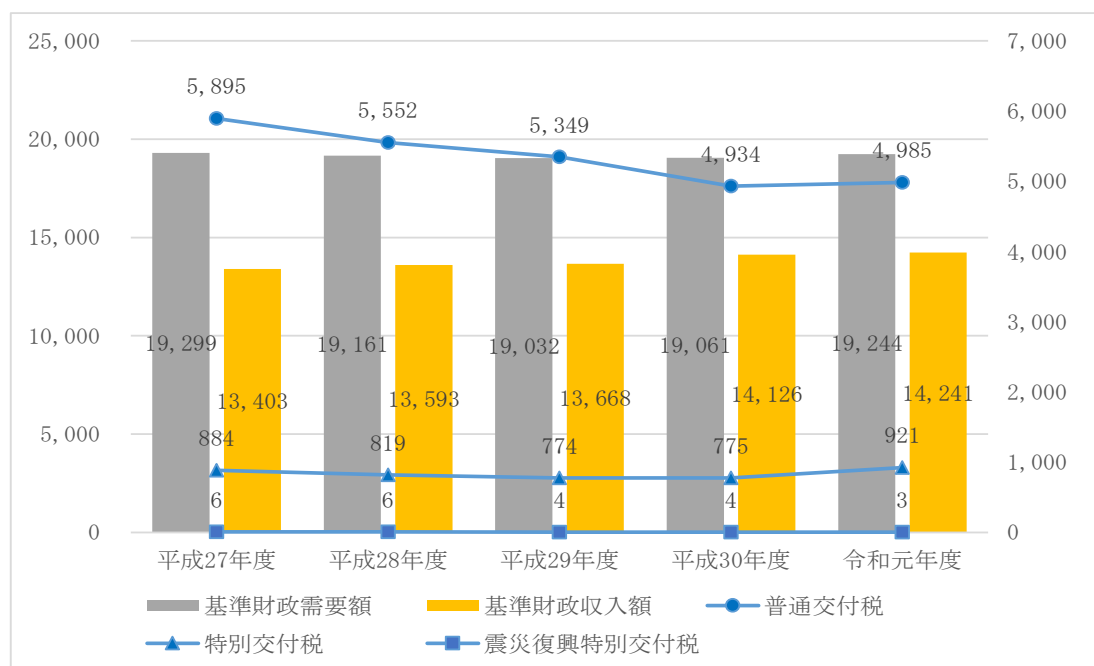
第 14 表 地方交付税の状況表

(単位：千円)

年 度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税
平成27年度	19,299,204	13,403,354	5,895,850	884,989	6,645
平成28年度	19,161,598	13,593,087	5,552,748	819,085	6,482
平成29年度	19,032,177	13,668,107	5,349,055	774,608	4,776
平成30年度	19,061,348	14,126,858	4,934,490	775,660	4,004
令和元年度	19,244,109	14,241,816	4,985,345	921,326	3,764

図 8 地方交付税の推移

(単位：百万円)



【市債】

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		予算現額と 決算額との 比 較 B-A	平成30年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B		決算額 C	増減額 B-C	増減率
市 債	5,223,696	4,003,396	△ 1,220,300	2,913,544	1,089,852	37.4

予算現額 52 億 2,369 万 6 千円に対し、決算額は 40 億 339 万 6 千円で、12 億 2,030 万円下回っている。

市債の内訳及び収入状況は、「第15表」のとおりである。

第15表 市債収入状況比較表

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度	前年度対比 増減額 A-B
	予算現額	決算額 A	決算額 B	
合 計	5,223,696	4,003,396	2,913,544	1,089,852
総務債	115,000	115,000	416,000	△ 301,000
民生債	0	0	0	0
衛生債	187,500	187,500	0	187,500
農林水産業債	67,800	58,100	95,900	△ 37,800
土木債	3,200	0	0	0
消防債	52,000	0	0	0
教育債	3,563,900	2,408,500	905,000	1,503,500
減税補てん債	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,234,296	1,234,296	1,496,644	△ 262,348

決算額を前年度と比べると、特に教育債が 15 億 350 万円増え、全体では 10 億 8,985 万 2 千円増加している。

市債現在高の前年度との比較は、「第16表」のとおりである。

第16表 市債現在高比較表

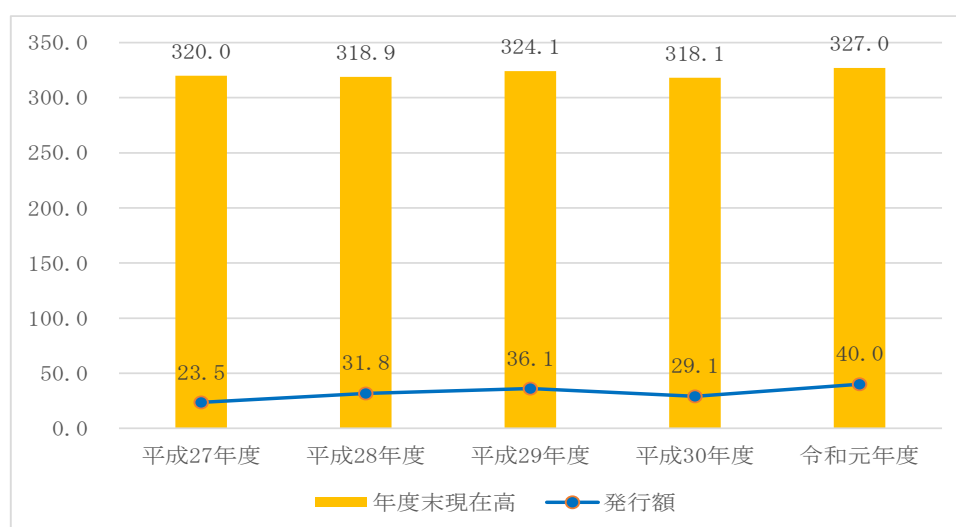
(単位：千円、%)

区分	平成30年度末	令和元年度		令和元年度末	構成比率	前年度対比 増減額 B-A
	現在高 A	発行額	償還額	現在高 B		
合計	31,810,937	4,003,396	3,110,639	32,703,693	100.0	892,756
総務債	1,522,646	115,000	243,743	1,393,903	4.3	△ 128,743
民生債	537,966	0	84,275	453,690	1.4	△ 84,275
衛生債	409,580	187,500	45,403	551,677	1.7	142,096
農林水産業債	232,529	58,100	50,096	240,532	0.7	8,003
土木債	501,458	0	184,041	317,416	1.0	△ 184,041
消防債	1,263,321	0	263,855	999,466	3.1	△ 263,855
教育債	5,401,649	2,408,500	596,872	7,213,277	22.1	1,811,627
減税補てん債	392,701	0	91,687	301,013	0.9	△ 91,687
臨時財政対策債	21,549,083	1,234,296	1,550,664	21,232,715	64.9	△ 316,368

年度末現在高を前年度と比べると、8億9,275万6千円増加している。これは主に、臨時財政対策債3億1,636万8千円、消防債2億6,385万5千円及び土木債1億8,404万1千円が減少したものの、教育債18億1,162万7千円及び衛生債1億4,209万6千円が増加したことによるものである。

図9 市債の年度末残高等の推移

(単位：億円)



(3) 歳出

歳出決算状況の前年度との比較は、「第17表」のとおりである。

第17表 歳出決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	44,999,420	44,535,417	464,002	1.0
決 算 額	39,937,691	38,345,446	1,592,245	4.2
予算現額に対する割合	88.8	86.1	-	-
翌 年 度 繰 越 額	2,383,223	4,024,993	△ 1,641,769	△ 40.8
予算現額に対する割合	5.3	9.0	-	-
不 用 額	2,678,504	2,164,978	513,526	23.7
予算現額に対する割合	6.0	4.9	-	-

決算額 399 億 3,769 万 1 千円は、前年度決算額 383 億 4,544 万 6 千円に比べると、15 億 9,224 万 5 千円 (4.2%) 増加している。また、決算額の予算現額に対する割合 88.8% は、前年度 86.1% に比べると 2.7 ポイント増加している。

款別歳出決算状況（目的別）の前年度との比較は、「第18表」のとおりである。

第18表 款別歳出決算状況（目的別）比較表

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度			予算現額との比較 A-B	平成30年度		前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	構成比率		決算額 C	構成比率	増減額 B-C	増減率
議 会 費	319,799	308,437	0.8	11,361	331,597	0.9	△ 23,159	△ 7.0
総 務 費	4,769,349	4,476,662	11.2	292,687	4,798,486	12.5	△ 321,824	△ 6.7
民 生 費	16,650,229	15,371,205	38.5	1,279,023	15,043,790	39.2	327,415	2.2
衛 生 費	4,804,997	4,454,410	11.2	350,587	3,617,935	9.4	836,475	23.1
労 働 費	156,794	104,333	0.3	52,460	178,057	0.5	△ 73,723	△ 41.4
農 林 水 産 業 費	1,461,744	1,362,477	3.4	99,266	1,384,621	3.6	△ 22,144	△ 1.6
商 工 費	343,283	190,983	0.5	152,299	315,872	0.8	△ 124,888	△ 39.5
土 木 費	2,706,218	2,378,184	6.0	328,034	2,519,030	6.6	△ 140,845	△ 5.6
消 防 費	2,218,029	1,633,923	4.1	584,105	1,606,925	4.2	26,998	1.7
教 育 費	8,293,221	6,388,928	16.0	1,904,292	4,834,065	12.6	1,554,863	32.2
公 債 費	3,268,457	3,268,145	8.2	311	3,715,064	9.7	△ 446,919	△ 12.0
予 備 費	7,297	0	-	7,297	0	-	0	-
合 計	44,999,420	39,937,691	100.0	5,061,728	38,345,446	100.0	1,592,245	4.2

歳出決算額の合計を前年度と比べると、15億9,224万5千円増加している。これは主に総務費3億2,182万4千円及び公債費4億4,691万9千円が減少したものの、衛生費8億3,647万5千円及び教育費15億5,486万3千円が増加したことによるものである。

款別歳出決算状況（性質別）の前年度との比較は、「第19表」のとおりである。

第19表 款別歳出決算状況（性質別）比較表

（単位：千円、％）

区 分	決算額		構成比率		前年度対比	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
人 件 費	5,572,274	5,581,693	14.0	14.6	△ 9,419	△ 0.2
うち職員給	3,975,709	3,913,786	10.0	10.2	61,922	1.6
物 件 費	6,485,567	6,223,961	16.2	16.2	261,606	4.2
維 持 補 修 費	771,206	813,263	1.9	2.1	△ 42,057	△ 5.2
扶 助 費	9,458,181	9,120,293	23.7	23.8	337,888	3.7
補 助 費 等	4,217,826	4,097,759	10.6	10.7	120,067	2.9
公 債 費	3,268,145	3,715,064	8.2	9.7	△ 446,919	△ 12.0
積 立 金	859,353	1,373,887	2.2	3.6	△ 514,534	△ 37.5
投 資 及 び 出 資 金	0	0	-	-	0	-
貸 付 金	185,661	698,255	0.5	1.8	△ 512,594	△ 73.4
繰 出 金	4,097,103	4,214,267	10.3	11.0	△ 117,163	△ 2.8
普 通 建 設 事 業 費	5,022,372	2,507,000	12.6	6.5	2,515,371	100.3
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	-	-	0	-
合 計	39,937,691	38,345,446	100.0	100.0	1,592,245	4.2

歳出決算額を前年度と比べると、貸付金及び積立金等が前年度を下回っているものの、普通建設事業費及び物件費等が前年度を上回っており、歳出決算額の区分別構成比率では、扶助費が94億5,818万1千円で23.7%（前年度23.8%）を占め、以下主なものは、物件費が64億8,556万7千円で16.2%（同16.2%）、人件費が55億7,227万4千円で14.0%（同14.6%）、普通建設事業費が50億2,237万2千円で12.6%（同6.5%）となっている。

なお、各款ごとの歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	319,799	337,768	△ 17,969	△ 5.3
決 算 額	308,437	331,597	△ 23,159	△ 7.0
執 行 率	96.4	98.2	△ 1.8	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	11,361	6,170	5,190	84.1

予算現額 3 億 1,979 万 9 千円に対し、決算額は 3 億 843 万 7 千円で執行率は 96.4% である。

決算額を前年度と比べると、2,315 万 9 千円 (7.0%) 減少している。

予算現額と決算額との差額 1,136 万 1 千円が不用額である。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,769,349	5,046,082	△ 276,732	△ 5.5
決 算 額	4,476,662	4,798,486	△ 321,824	△ 6.7
執 行 率	93.9	95.1	△ 1.2	-
翌年度繰越額	11,838	98	11,740	11980.0
不 用 額	280,849	247,497	33,352	13.5

予算現額 47 億 6,934 万 9 千円に対し、決算額は 44 億 7,666 万 2 千円で執行率は 93.9% である。

決算額を前年度と比べると、3 億 2,182 万 4 千円 (6.7%) 減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 1,183 万 8 千円を差し引いた 2 億 8,084 万 9 千円が不用額である。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	16,650,229	16,044,086	606,143	3.8
決 算 額	15,371,205	15,043,790	327,415	2.2
執 行 率	92.3	93.8	△ 1.4	-
翌年度繰越額	30,126	34,974	△ 4,848	△ 13.9
不 用 額	1,248,897	965,321	283,575	29.4

予算現額 166 億 5,022 万 9 千円に対し、決算額は 153 億 7,120 万 5 千円で執行率は 92.3%である。

決算額を前年度と比べると、3 億 2,741 万 5 千円 (2.2%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 3,012 万 6 千円を差し引いた 12 億 4,889 万 7 千円が不用額である。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,804,997	4,944,202	△ 139,204	△ 2.8
決 算 額	4,454,410	3,617,935	836,475	23.1
執 行 率	92.7	73.2	19.5	-
翌年度繰越額	4,125	1,137,713	△ 1,133,588	△ 99.6
不 用 額	346,462	188,554	157,908	83.7

予算現額 48 億 499 万 7 千円に対し、決算額は 44 億 5,441 万円で執行率は 92.7%である。

決算額を前年度と比べると、8 億 3,647 万 5 千円 (23.1%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 412 万 5 千円を差し引いた 3 億 4,646 万 2 千円が不用額である。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	156,794	181,417	△ 24,623	△ 13.6
決 算 額	104,333	178,057	△ 73,723	△ 41.4
執 行 率	66.5	98.1	△ 32	-
翌年度繰越額	7,997	0	7,997	皆増
不 用 額	44,463	3,359	41,103	1223.4

予算現額1億5,679万4千円に対し、決算額は1億433万3千円で執行率は66.5%である。

決算額を前年度と比べると、7,372万3千円(41.4%)減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額799万7千円を差し引いた4,446万3千円が不用額である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,461,744	1,479,097	△ 17,353	△ 1.2
決 算 額	1,362,477	1,384,621	△ 22,144	△ 1.6
執 行 率	93.2	93.6	△ 0.4	-
翌年度繰越額	37,091	40,604	△ 3,513	△ 8.7
不 用 額	62,175	53,871	8,303	15.4

予算現額14億6,174万4千円に対し、決算額は13億6,247万7千円で執行率は93.2%である。

決算額を前年度と比べると、2,214万4千円(1.6%)減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額3,709万1千円を差し引いた6,217万5千円が不用額である。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	343,283	333,207	10,075	3.0
決 算 額	190,983	315,872	△ 124,888	△ 39.5
執 行 率	55.6	94.8	△ 39.2	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	152,299	17,335	134,963	778.5

予算現額3億4,328万3千円に対し、決算額は1億9,098万3千円で執行率は55.6%である。

決算額を前年度と比べると、1億2,488万8千円(39.5%)減少している。

予算現額と決算額との差額1億5,229万9千円が不用額である。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,706,218	2,797,391	△ 91,173	△ 3.3
決 算 額	2,378,184	2,519,030	△ 140,845	△ 5.6
執 行 率	87.9	90.0	△ 2.1	-
翌年度繰越額	184,025	129,814	54,211	41.8
不 用 額	144,008	148,547	△ 4,538	△ 3.1

予算現額27億621万8千円に対し、決算額は23億7,818万4千円で執行率は87.9%である。

決算額を前年度と比べると、1億4,084万5千円(5.6%)減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額1億8,402万5千円を差し引いた1億4,400万8千円が不用額である。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,218,029	1,663,960	554,068	33.3
決 算 額	1,633,923	1,606,925	26,998	1.7
執 行 率	73.7	96.6	△ 22.9	-
翌年度繰越額	548,006	0	548,006	皆増
不 用 額	36,099	57,035	△ 20,935	△ 36.7

予算現額 22 億 1,802 万 9 千円に対し、決算額は 16 億 3,392 万 3 千円で執行率は 73.7%である。

決算額を前年度と比べると、2,699 万 8 千円 (1.7%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 5 億 4,800 万 6 千円を差し引いた 3,609 万 9 千円が不用額である。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	8,293,221	7,983,711	309,510	3.9
決 算 額	6,388,928	4,834,065	1,554,863	32.2
執 行 率	77.0	60.5	16.5	-
翌年度繰越額	1,560,014	2,681,790	△ 1,121,775	△ 41.8
不 用 額	344,278	467,856	△ 123,577	△ 26.4

予算現額 82 億 9,322 万 1 千円に対し、決算額は 63 億 8,892 万 8 千円で執行率は 77.0%である。

決算額を前年度と比べると、15 億 5,486 万 3 千円 (32.2%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 15 億 6,001 万 4 千円を差し引いた 3 億 4,427 万 8 千円が不用額である。

第 1 1 款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,268,457	3,715,203	△ 446,746	△ 12.0
決 算 額	3,268,145	3,715,064	△ 446,919	△ 12.0
執 行 率	100.0	100.0	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	311	138	173	124.8

予算現額 32 億 6,845 万 7 千円に対し、決算額は 32 億 6,814 万 5 千円で執行率は 100.0%である。

決算額を前年度と比べると、4 億 4,691 万 9 千円 (12.0%) 減少している。

予算現額と決算額との差額 31 万 1 千円が不用額である。

第 1 2 款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	7,297	9,289	△ 1,992	△ 21.4
決 算 額	0	0	0	-
執 行 率	0	0	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	7,297	9,289	△ 1,992	△ 21.4

予算現額 729 万 7 千円に対し、決算額は 0 円である。

予算現額と決算額との差額 729 万 7 千円が不用額である。

なお、各款における主な不用額及びその主な理由は、「第 2 0 表」のとおりである。

第20表 令和元年度一般会計歳出決算の主な不用額（500万円以上）

款	項	目	事業名	節（細節）	予算現額		
総務費	総務管理費	一般管理費	職員人件費	2 給料	577,268,000		
				3 職員手当等	454,653,000		
				4 共済費	218,273,000		
				19 負担金補助及び交付金	351,709,000		
					ワークシェアリング事業	7 賃金	7,912,880
					人事管理事業	7 賃金	10,868,975
						13 委託料	19,046,540
					企画費	21 貸付金	120,000,000
					自治振興費	19 負担金補助及び交付金	10,010,000
					公害対策費	19 負担金補助及び交付金	51,136,000
			徴税费	賦課徴収費	固定資産税賦課事業	13 委託料	92,466,000
						23 償還金利子及び割引料	62,280,000
					税務管理事業		
			戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカード交付等事業	19 負担金補助及び交付金	22,593,000
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出事業	28 繰出金	1,049,652,000		
			低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業	12 役務費	12,001,000		
					19 負担金補助及び交付金	125,071,000	
		障害者福祉費	在宅重度心身障害者手当支給事業	20 扶助費	62,844,000		
				重度心身障害者医療費支給事業	20 扶助費	230,523,200	
				障害（児）者生活サポート事業	19 負担金補助及び交付金	29,147,000	
		自立支援給付費	自立支援医療費支給事業	20 扶助費	143,576,000		
		地域生活支援費	移動支援事業	13 委託料	39,000,000		
		老人福祉費	養護老人ホーム入所事業	13 委託料	70,755,000		
				後期高齢者医療特別会計繰出事業	28 繰出金	268,786,000	
		児童福祉費	児童福祉総務費	民間認定こども園・幼稚園等給付費支給事業	20 扶助費	400,433,608	
				子育て支援センター事業	19 負担金補助及び交付金	42,774,515	
				就学前子ども教育・保育認定事業	11 需用費	9,759,000	
				民間保育所運営委託事業	13 委託料	1,626,867,000	
	夜間保育所運営委託事業			13 委託料	55,566,000		
	公立放課後児童健全育成事業			7 賃金	174,427,292		
				11 需用費	28,974,000		

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
566,714,798	98.2%	0	10,553,202	一般職に対する給与の支出が少なかったため（休職・育児・部分休等の職員がいたため）。
434,435,356	95.6%	45,000	20,172,644	時間外勤務手当や期末・勤勉手当の支出が少なかったため。
209,069,746	95.8%	0	9,203,254	共済組合負担金の支出が少なかったため。
338,797,739	96.3%	0	12,911,261	退職手当負担金の支出が少なかったため。
381,640	4.8%	0	7,531,240	臨時雇用が少なかったため。
0	0.0%	0	10,868,975	臨時雇用が少なかったため。
13,576,901	71.3%	0	5,469,639	健康診断及びストレスチェックの受診者数が見込みよりも少なかったため。
115,000,000	95.8%	0	5,000,000	施工方法の見直し等により、相手先の借り入れ金額が変更となったため。
5,010,000	50.0%	0	5,000,000	コミュニティ助成事業が2件不採択となったため。
28,440,000	55.6%	0	22,696,000	補助金申請が予定に達しなかったため。
79,254,419	85.7%	0	13,211,581	落札率が低くなったため。
57,157,694	91.8%	0	5,122,306	還付（加算）金が見込みより少なかったため。
15,385,200	68.1%	0	7,207,800	国が設定したマイナンバーカード申請数が当初見込みより少なかったため。
870,653,620	82.9%	0	178,998,380	国保特会の収支不足が大幅に縮小されたため。
4,113,464	34.3%	0	7,887,536	当初の見込みより申請件数が少なかったため。
34,540,482	27.6%	28,821,000	61,709,518	年度内には事業完了せず翌年度に繰越すため。
55,847,000	88.9%	0	6,997,000	見込みより申請が少なかったため。
211,049,830	91.6%	0	19,473,370	見込みより申請が少なかったため。
23,658,425	81.2%	0	5,488,575	見込みより利用者数が少なかったため。
135,008,776	94.0%	0	8,567,224	見込みより申請が少なかったため。
27,418,439	70.3%	0	11,581,561	当初見込みより利用者が少なかったため。
62,379,354	88.2%	0	8,375,646	措置入所を必要とする市民が見込みより少なかったため。
256,160,652	95.3%	0	12,625,348	保険基盤安定負担金分について、後期高齢者医療広域連合が示した見込額を下回ったため。
347,846,655	86.9%	0	52,586,953	入所児童が見込みより少なかったため。
35,134,732	82.1%	0	7,639,783	途中休止により補助金の見直しを行ったため。
425,784	4.4%	0	9,333,216	必要最低限の物品のみ購入したため。
1,533,394,437	94.3%	0	93,472,563	入所児童が見込みより少なかったため。
28,084,920	50.5%	0	27,481,080	入所児童が見込みより少なかったため。
163,220,307	93.6%	0	11,206,985	勤務時間が見込みより少なかったため。
19,006,736	65.6%	0	9,967,264	利用児童が見込みより少なかったため。

款	項	目	事業名	節(細節)	予算現額	
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	民間放課後児童健全育成事業	13 委託料	293,240,608	
			子育てのための施設等利用費給付事業	20 扶助費	53,676,000	
		児童措置費	児童扶養手当支給事業	20 扶助費	528,734,000	
			児童手当支給事業	20 扶助費	1,697,550,000	
		児童福祉施設費	公立保育所管理運営事業	7 賃金	6,019,000	
				7 賃金	12,692,000	
				7 賃金	36,693,000	
				7 賃金	13,527,000	
				7 賃金	52,657,000	
				7 賃金	58,445,000	
	生活保護費	扶助費	生活保護事業	20 扶助費	2,016,193,813	
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	不妊治療事業	19 負担金補助及び交付金	9,700,000	
			妊婦保健事業	13 委託料	60,366,000	
			済生会病院誘致事業	15 工事請負費	548,552,000	
		予防費	予防接種事業	13 委託料	38,465,000	
				13 委託料	228,360,897	
				がん検診事業	13 委託料	140,190,000
	環境衛生費	資源物再生処理事業	13 委託料	176,162,941		
	清掃費	じん芥処理費	加須クリーンセンターごみ処理事業	11 需用費	77,611,000	
				13 委託料	322,733,000	
	教育費	中学校費	教育振興費	中学校就学援助事業	20 扶助費	48,207,000
幼稚園費		幼稚園費	公立幼稚園管理運営事業	11 需用費	21,814,000	
			公立幼稚園施設整備事業	15 工事請負費	29,834,000	
				15 工事請負費	209,460,000	
保健体育費		スポーツ振興普及費	オリンピック・パラリンピック関連事業	14 使用料及び賃借料	7,225,000	
				学校給食費	給食センター管理運営事業	11 需用費
					11 需用費	127,535,372
					13 委託料	131,867,898
予備費	予備費	予備費	予備費	29 予備費	7,297,465	

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
219,079,496	74.7%	0	74,161,112	委託料が見込みより少なかったため。
28,576,020	53.2%	0	25,099,980	利用が見込みより少なかったため。
499,191,640	94.4%	0	29,542,360	支給対象者数が当初見込みより少なかったため。
1,628,365,000	95.9%	0	69,185,000	支給対象者数が当初見込みより少なかったため。
0	0.0%	0	6,019,000	当初見込みより臨時職員を雇用することができなかったため(保育幼稚園課)。
6,971,992	54.9%	0	5,720,008	当初見込みより臨時職員を雇用することができなかったため(第一保育所)。
22,366,828	61.0%	0	14,326,172	当初見込みより臨時職員を雇用することができなかったため(こすもす保育園)。
7,084,894	52.4%	0	6,442,106	当初見込みより臨時職員を雇用することができなかったため(騎西保育所)。
39,147,642	74.3%	0	13,509,358	当初見込みより臨時職員を雇用することができなかったため(北川辺保育所)。
50,407,500	86.2%	0	8,037,500	当初見込みより臨時職員を雇用することができなかったため(わらべ保育園)。
1,734,286,127	86.0%	0	281,907,686	見込みよりも支給件数が少なかったため。
3,983,000	41.1%	0	5,717,000	見込みよりも申請件数が少なかったため。
53,762,580	89.1%	0	6,603,420	見込みよりも受診者数が少なかったため。
423,976,500	77.3%	0	124,575,500	病院建設の工程上、次年度以降でないとは実施できない工事が判明したため(繰越明許)。
10,390,826	27.0%	0	28,074,174	見込みより受診者及び接種者が少なかったため(繰越明許)。
175,684,421	76.9%	0	52,676,476	見込みより接種者数が少なかったため。
119,851,532	85.5%	0	20,338,468	がん検診の受診者が見込みより少なかったため。
157,502,920	89.4%	0	18,660,021	プラスチック類・ゴム製品の中間処理量が見込みよりも少なかったため。
71,853,673	92.6%	0	5,757,327	電気の使用量が見込みよりも少なかったため。
312,127,682	96.7%	0	10,605,318	契約により差金が生じたため。
39,915,707	82.8%	0	8,291,293	申請者が少なかったため。
9,629,730	44.1%	0	12,184,270	節電・節水に努めたため。
22,662,269	76.0%	0	7,171,731	入札により執行残が発生したため(繰越明許)。
204,401,073	97.6%	0	5,058,927	入札により執行残が発生したため。
0	0.0%	0	7,225,000	トレーニングキャンプが実現しなかったため。
246,387,989	91.8%	0	22,010,912	3月の臨時休業に伴い給食が停止したため(学校給食課)。
115,943,974	90.9%	0	11,591,398	3月の臨時休業に伴い給食が停止したため(騎西学校給食センター)。
113,759,611	86.3%	0	18,108,287	調理等業務委託料の入札による減のため。
0	0.0%	0	7,297,465	緊急を要する歳出がなかったため。

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算状況

9つある特別会計の歳入歳出決算状況は、「第21表」のとおりである。

第21表 歳入歳出決算状況表（特別会計）

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳 入	24,371,017	23,809,197	△ 561,819	97.7
歳 出	24,371,017	23,191,778	1,179,238	95.2

歳入予算現額 243 億 7,101 万 7 千円に対し、歳入決算額は 238 億 919 万 7 千円で、差引き 5 億 6,181 万 9 千円 (2.3%) 下回っている。

歳出予算現額 243 億 7,101 万 7 千円に対し、歳出決算額は 231 億 9,177 万 8 千円で、差引額は 11 億 7,923 万 8 千円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第22表」のとおりである。

第22表 実質収支額の比較表（特別会計）

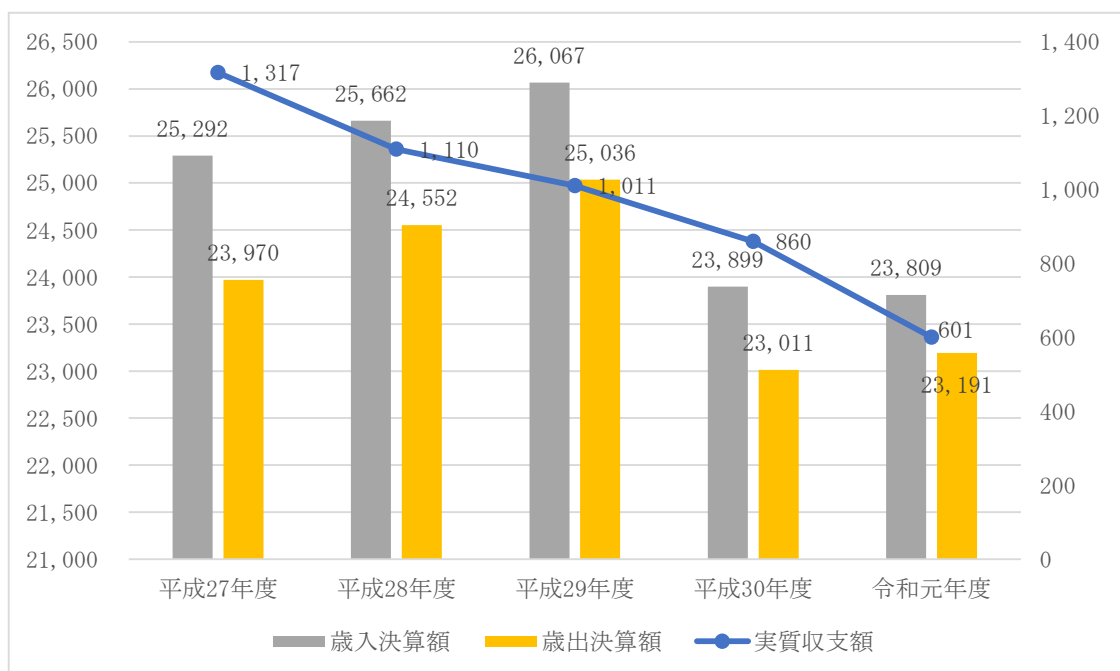
(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
歳 入 決 算 額	23,809,197	23,899,052	△ 89,854
歳 出 決 算 額	23,191,778	23,011,734	180,044
歳入歳出差引残額	617,418	887,317	△ 269,898
翌年度へ繰り越すべき財源	16,060	26,704	△ 10,644
実 質 収 支 額	601,358	860,613	△ 259,254

歳入決算額 238 億 919 万 7 千円に対し、歳出決算額は 231 億 9,177 万 8 千円で、歳入歳出差引残額は 6 億 1,741 万 8 千円である。このうちには、翌年度へ繰り越すべき財源として 1,606 万円が含まれているので、これを差し引いた 6 億 135 万 8 千円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。前年度と比べると、2 億 5,925 万 4 千円減少している。

第10図 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（特別会計）

（単位：百万円）



※平成30年度から特別会計数が11会計から9会計となっている（不動岡土地区画整理事業及び三俣第二土地区画整理事業の2会計の廃止）。

（2）会計別歳入歳出決算状況

会計別の歳入歳出決算状況は、「第23表」のとおりである。

第23表 会計別歳入歳出決算状況表

（単位：千円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,771	339	12,432	0	12,432
国民健康保険事業特別会計	12,171,015	12,087,122	83,892	0	83,892
国民健康保険直営診療所特別会計	113,741	83,073	30,667	0	30,667
後期高齢者医療特別会計	1,128,853	1,119,106	9,747	0	9,747
介護保険事業特別会計	9,224,325	8,968,930	255,395	0	255,395
農業集落排水事業特別会計	679,856	655,480	24,376	0	24,376
野中土地区画整理事業特別会計	444,392	248,265	196,127	16,060	180,067
栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計	26,103	21,611	4,491	0	4,491
河野博士育英事業特別会計	8,138	7,850	287	0	287
合 計	23,809,197	23,191,778	617,418	16,060	601,358

【 加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	平成30年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B		決算額 C	増減額 B-C	増減率
歳 入	342	12,771	12,429	11,898	873	7.3
歳 出	342	339	2	339	0	0
歳入歳出 差引残額	0	12,432	-	11,559	873	7.6

歳入歳出決算額は、歳入 1,277 万 1 千円、歳出 33 万 9 千円で、歳入歳出差引残額は 1,243 万 2 千円であり、前年度と比べると 87 万 3 千円 (7.6%) の増加である。

1 歳入

歳入予算現額 34 万 2 千円に対し、歳入決算額は 1,277 万 1 千円で、1,242 万 9 千円 (3,634.2%) の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、87 万 3 千円 (7.3%) 増加している。

住宅資金貸付金元利収入の収納状況は、「第 2 4 表」のとおりである。

第 2 4 表 住宅資金貸付金元利収入収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度					平成30年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	740	0	0	740	0	240	0	0	240	0	0
過年度分	57,281	1,211	0	56,069	2.1	58,872	1,831	0	57,041	3.1	△ 1.0
合 計	58,021	1,211	0	56,809	2.1	59,112	1,831	0	57,281	3.1	△ 1.0

収納率は、調定額に対して現年度分 0%、過年度分 2.1%、全体では 2.1%であり、前年度と比べると全体で 1.0 ポイントの減少である。

不納欠損額は、0 円である。

収入未済額は、現年度分が 74 万円、過年度分が 5,606 万 9 千円、全体では 5,680 万 9 千円であり、前年度と比べると全体で 47 万 1 千円減少した。

なお、住宅資金貸付金元利収入の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 2 5 表」のとおりである。

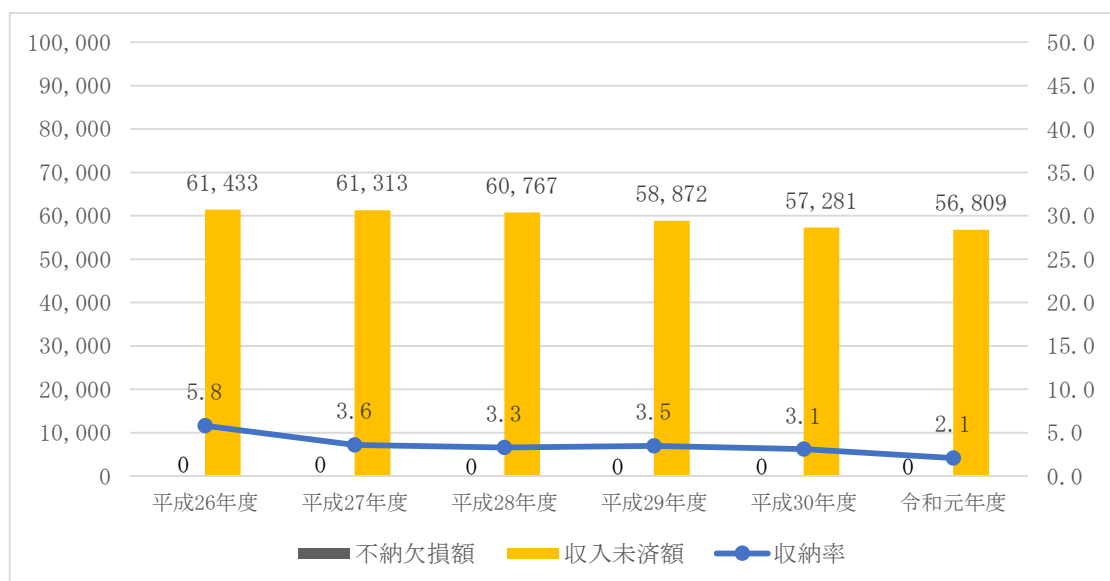
第 25 表 住宅資金貸付金元利収入の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 26 年度	0	61,433	5.8
平成 27 年度	0	61,313	3.6
平成 28 年度	0	60,767	3.3
平成 29 年度	0	58,872	3.5
平成 30 年度	0	57,281	3.1
令和元年度	0	56,809	2.1

第 11 図 住宅資金貸付金元利収入の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額 34 万 2 千円に対し、歳出決算額は 33 万 9 千円で、執行率は 99.1%である。

決算額は前年度と同額である。また、予算現額と決算額の差額である 2 千円が不用額となった。

【 加須市国民健康保険事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	平成30年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	12,708,390	12,171,015	△ 537,374	12,583,868	△ 412,853	△ 3.3
歳 出	12,708,390	12,087,122	621,267	12,497,018	△ 409,895	△ 3.3
歳入歳出 差引残額	0	83,892	-	86,850	△ 2,958	△ 3.4

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれています。

歳入歳出決算額は、歳入 121 億 7,101 万 5 千円、歳出 120 億 8,712 万 2 千円で、歳入歳出差引残額は 8,389 万 2 千円であり、前年度と比べると 295 万 8 千円 (3.4%) の減少である。

1 歳入

歳入予算現額 127 億 839 万円に対し、歳入決算額は 121 億 7,101 万 5 千円で、5 億 3,737 万 4 千円 (4.2%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、4 億 1,285 万 3 千円 (3.3%) 減少している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第 26 表」のとおりである。

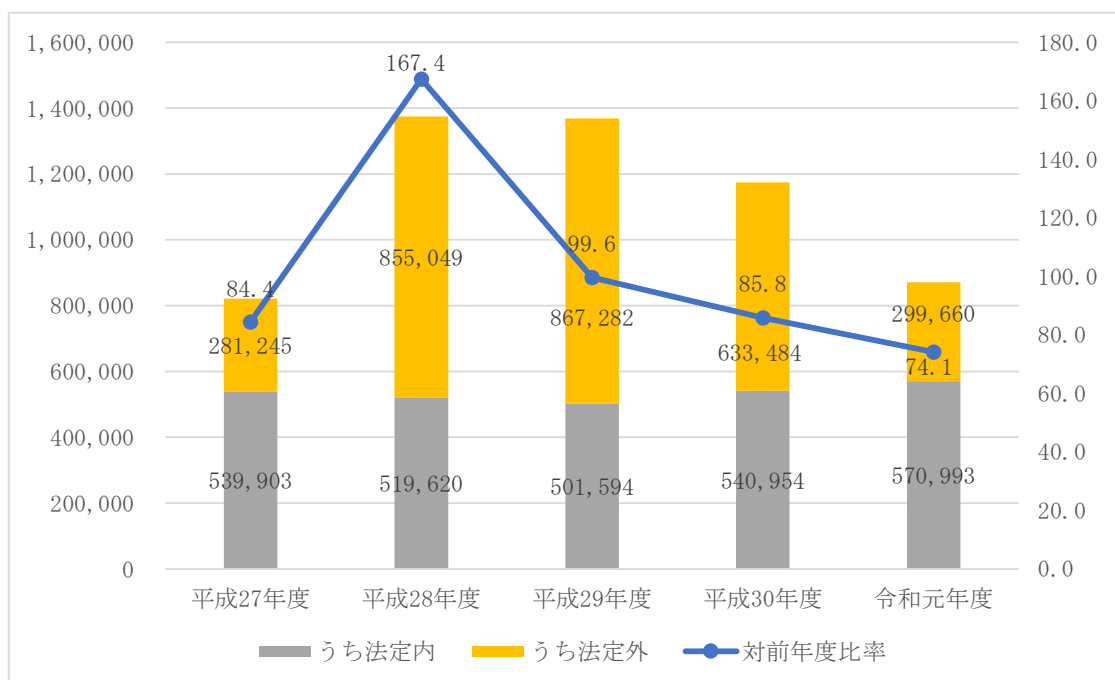
第 26 表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計繰入金額	821,149	1,374,670	1,368,876	1,174,438	870,653
うち法定内	539,903	519,620	501,594	540,954	570,993
うち法定外	281,245	855,049	867,282	633,484	299,660
対前年度比率	84.4	167.4	99.6	85.8	74.1

第12図 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



国民健康保険税の収納状況は、「第27表」のとおりである。

第27表 国民健康保険税収納状況表

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年課税分	2,380,851	2,202,888	0	177,962	92.5	2,424,355	2,254,600	0	169,754	93.0	△ 0.5
滞納繰越分	391,887	107,567	38,196	246,123	27.4	381,106	104,680	44,545	231,880	27.5	△ 0.1
合計	2,772,739	2,310,455	38,196	424,086	83.3	2,805,461	2,359,281	44,545	401,635	84.1	△ 0.8

収納率は、調定額に対し現年課税分92.5%、滞納繰越分27.4%、全体では83.3%であり、前年度と比べると全体で0.8ポイントの減少である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで3,819万6千円が生じており、前年度と比べると634万8千円減少した。

収入未済額は、現年課税分1億7,796万2千円、滞納繰越分2億4,612万3千円、全体では4億2,408万6千円であり、前年度と比べると2,245万1千円増加した。

なお、国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第28表」のとおりである。

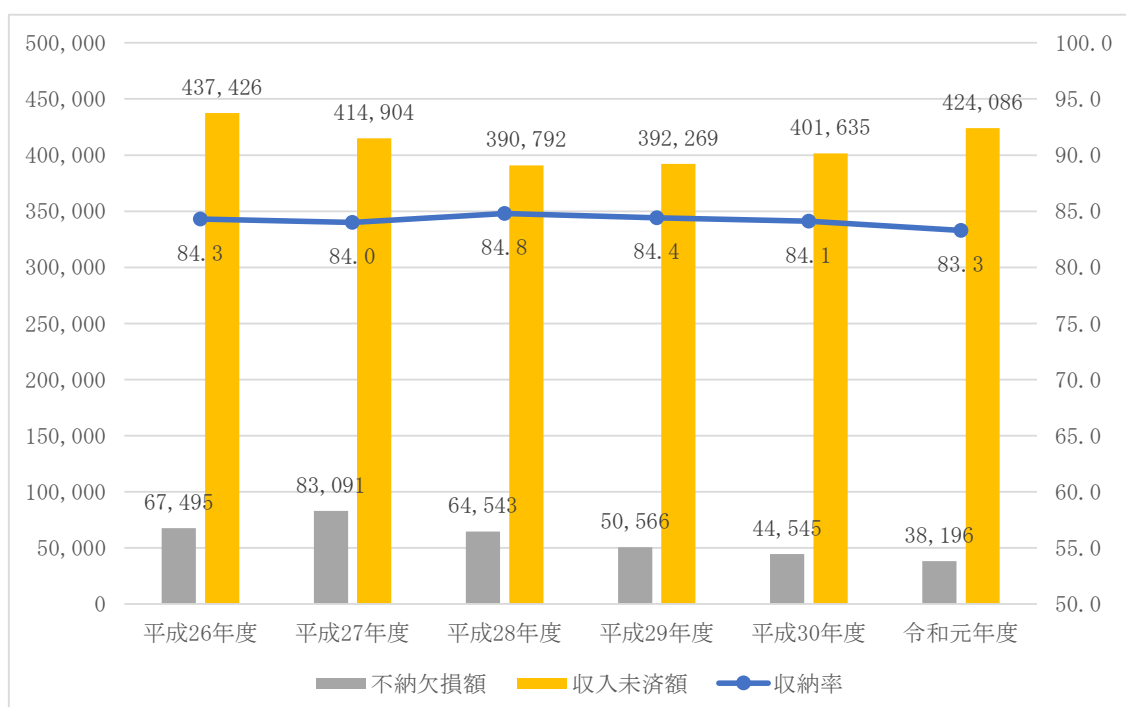
第 28 表 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 26 年度	67,495	437,426	84.3
平成 27 年度	83,091	414,904	84.0
平成 28 年度	64,543	390,792	84.8
平成 29 年度	50,566	392,269	84.4
平成 30 年度	44,545	401,635	84.1
令和元年度	38,196	424,086	83.3

第 13 図 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額 127 億 839 万円に対し、歳出決算額は 120 億 8,712 万 2 千円で、執行率は 95.1%である。決算額を前年度と比べると、4 億 989 万 5 千円 (3.3%) 減少している。また、予算現額と決算額の差額である 6 億 2,126 万 7 千円が不用額となった。

【 加須市国民健康保険直営診療所特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	平成30年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	108,700	113,741	5,041	113,307	433	0.4
歳 出	108,700	83,073	25,626	85,457	△ 2,384	△ 2.8
歳入歳出 差引残額	0	30,667	—	27,850	2,817	10.1

歳入歳出決算額は、歳入1億1,374万1千円、歳出8,307万3千円で、歳入歳出差引残額は3,066万7千円であり、前年と比べると281万7千円(10.1%)の増加である。

1 歳入

歳入予算現額1億870万円に対し、歳入決算額は1億1,374万1千円で、504万1千円(4.6%)の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、43万3千円(0.4%)増加している。

2 歳出

歳出予算現額1億870万円に対し、歳出決算額は8,307万3千円で、執行率は76.4%である。決算額を前年度と比べると、238万4千円(2.8%)減少している。また、予算現額と決算額の差額である2,562万6千円が不用額となった。

【 加須市後期高齢者医療特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	平成30年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	1,182,000	1,128,853	△ 53,146	1,077,425	51,428	4.8
歳 出	1,182,000	1,119,106	62,893	1,070,443	48,662	4.5
歳入歳出 差引残額	0	9,747	-	6,981	2,765	39.6

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれています。

歳入歳出決算額は、歳入11億2,885万3千円、歳出11億1,910万6千円で、歳入歳出差引残額は974万7千円であり、前年度と比べると276万5千円(39.6%)の増加である。

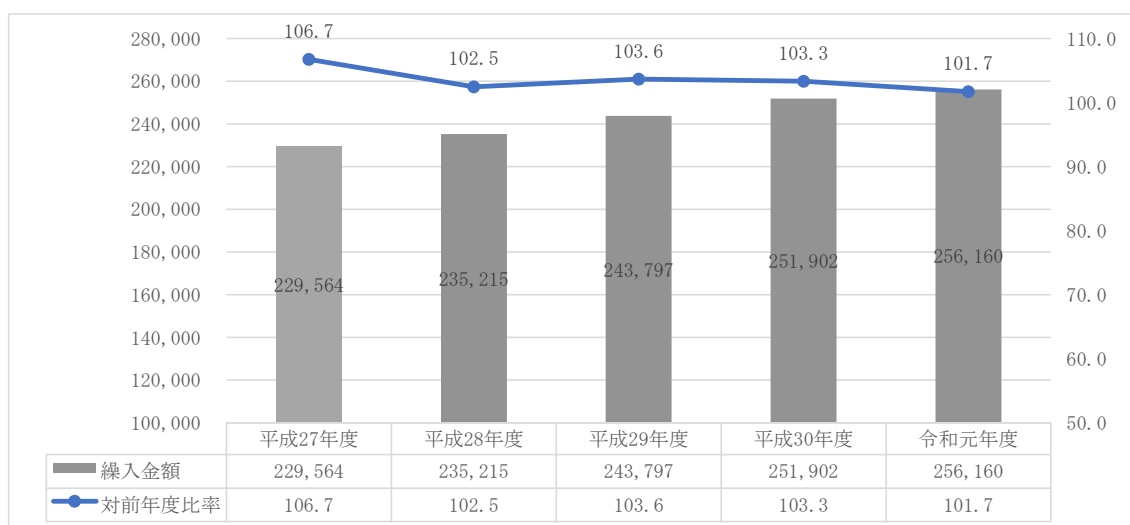
1 歳入

歳入予算現額11億8,200万円に対し、歳入決算額は11億2,885万3千円で5,314万6千円(4.5%)の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、5,142万8千円(4.8%)増加している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第29表」のとおりである。

第29表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



後期高齢者医療保険料の収納状況については、「第30表」のとおりである。

第30表 後期高齢者医療保険料収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度					平成30年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	837,407	833,850	0	3,556	99.6	785,772	782,922	0	2,849	99.6	0
滞納繰越分	5,096	1,323	1,427	2,344	26.0	5,931	2,385	1,553	1,992	40.2	△ 14.2
合 計	842,503	835,174	1,427	5,901	99.1	791,703	785,308	1,553	4,841	99.2	△ 0.1

収納率は、調定額に対し現年度分99.6%、滞納繰越分26.0%、全体では99.1%であり、前年度と比べると全体で0.1ポイントの減少である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで142万7千円が生じており、前年度と比べると12万6千円減少した。

収入未済額は、現年度分355万6千円、滞納繰越分234万4千円、全体では590万1千円であり、前年度と比べると105万9千円増加した。

なお、後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第31表」のとおりである。

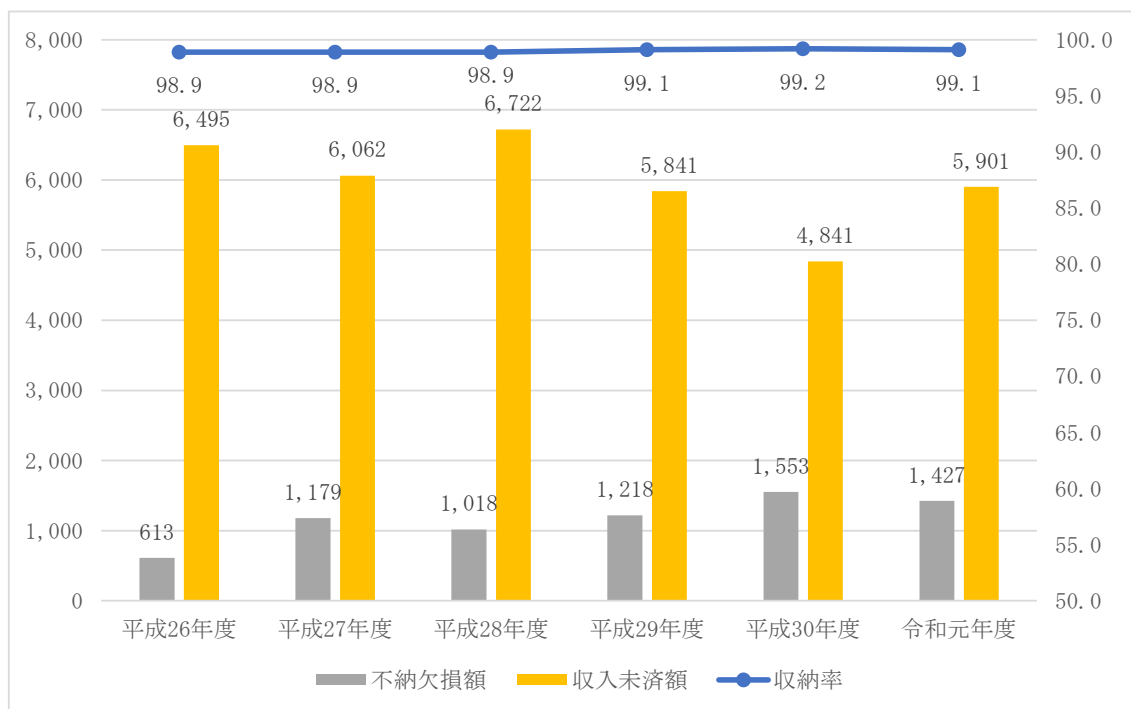
第31表 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	613	6,495	98.9
平成27年度	1,179	6,062	98.9
平成28年度	1,018	6,722	98.9
平成29年度	1,218	5,841	99.1
平成30年度	1,553	4,841	99.2
令和元年度	1,427	5,901	99.1

第14図 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額 11 億 8,200 万円に対し、歳出決算額は 11 億 1,910 万 6 千円で、執行率は 94.7%である。決算額を前年度と比べると、4,866 万 2 千円 (4.5%) 増加している。また、予算現額と決算額の差額である 6,289 万 3 千円が不用額となった。

【 加須市介護保険事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	平成30年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	9,202,703	9,224,325	21,622	8,648,663	575,662	6.7
歳 出	9,202,703	8,968,930	233,772	8,300,242	668,687	8.1
歳入歳出 差引残額	0	255,395	-	348,420	△ 93,025	△ 26.7

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれています。

歳入歳出決算額は、歳入 92 億 2,432 万 5 千円、歳出 89 億 6,893 万円で、歳入歳出差引残額は 2 億 5,539 万 5 千円であり、前年度と比べると 9,302 万 5 千円 (26.7%) の減少である。

1 歳入

歳入予算現額 92 億 270 万 3 千円に対し、歳入決算額は 92 億 2,432 万 5 千円で、2,162 万 2 千円 (0.2%) の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、5 億 7,566 万 2 千円 (6.7%) 増加している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第 3 2 表」のとおりである。

第 3 2 表 一般会計からの繰入金の推移

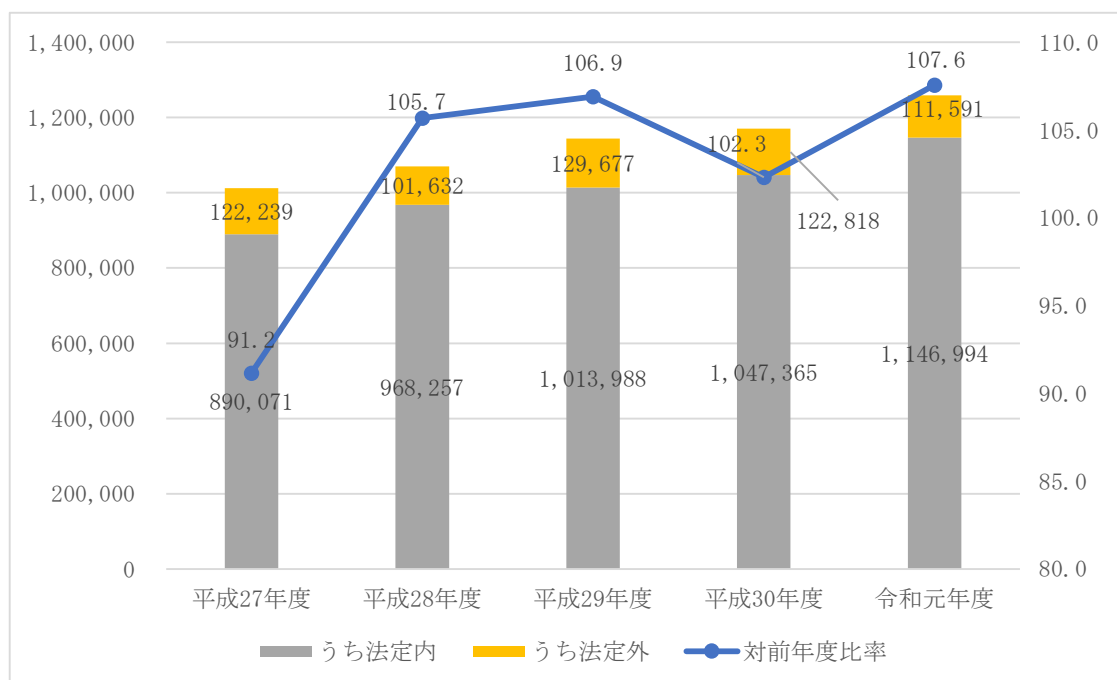
(単位：千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計繰入金額	1,012,310	1,069,889	1,143,666	1,170,183	1,258,585
うち法定内	890,071	968,257	1,013,988	1,047,365	1,146,994
うち法定外	122,239	101,632	129,677	122,818	111,591
対前年度比率	91.2	105.7	106.9	102.3	107.6

※当該年度に対する一般会計繰入金は、翌年度に精算を行っています。

第15図 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



介護保険料（第1号被保険者）の収納状況は、「第33表」のとおりである。

第33表 介護保険料（第1号被保険者）収納状況表

(単位：千円、%)

区分	令和元年度					平成30年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	2,218,223	2,193,743	0	24,480	98.9	2,200,009	2,175,340	0	24,669	98.9	0
滞納繰越分	41,185	4,636	19,962	16,586	11.3	42,370	5,067	207,878	16,515	12.0	△ 0.7
合計	2,259,408	2,198,379	19,962	41,067	97.3	2,242,379	2,180,407	207,878	41,185	97.2	0.1

収納率は、調定額に対し現年度分98.9%、滞納繰越分11.3%、全体で97.3%であり、前年度と比べると全体で0.1ポイントの増加である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで1,996万2千円が生じており、前年度と比べると82万5千円減少した。

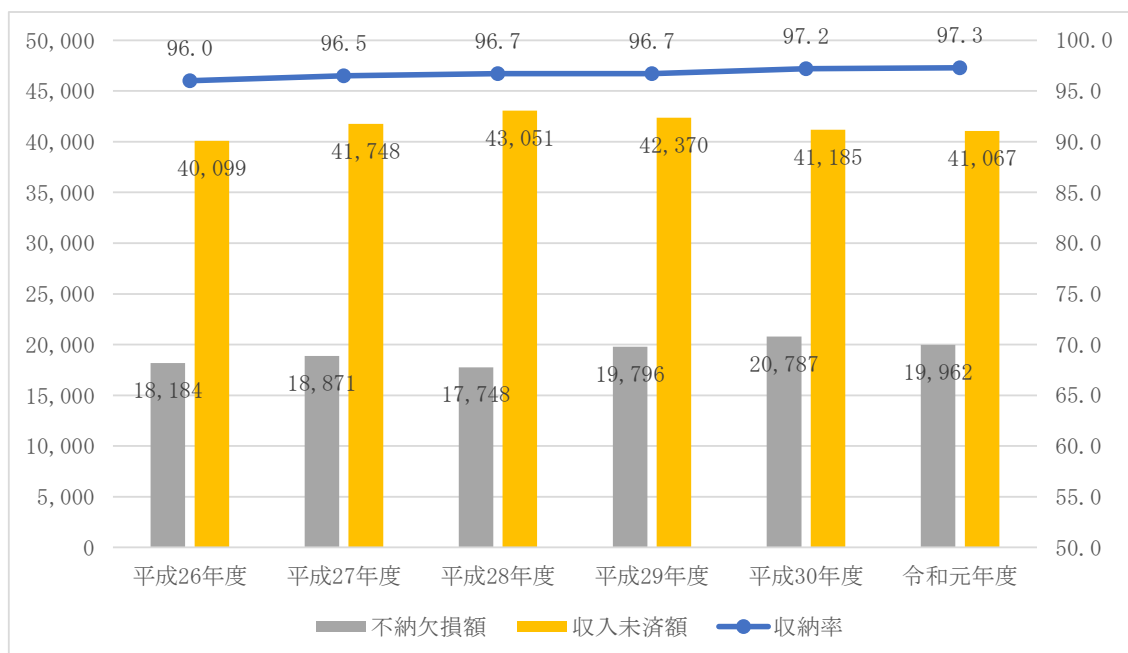
収入未済額は、現年度分2,448万円、滞納繰越分1,658万6千円、全体では4,106万7千円であり、前年度と比べると11万8千円減少した。

なお、介護保険料（第1号被保険者）の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第34表」のとおりである。

第34表 介護保険料(第1号被保険者)の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表
(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	18,184	40,099	96.0
平成27年度	18,871	41,748	96.5
平成28年度	17,748	43,051	96.7
平成29年度	19,796	42,370	96.7
平成30年度	20,787	41,185	97.2
令和元年度	19,962	41,067	97.3

第16図 介護保険料(第1号被保険者)の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移
(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額は92億270万3千円に対し、歳出決算額は89億6,893万円で、執行率は97.5%である。決算額を前年度と比べると、6億6,868万7千円(8.1%)増加している。また、予算現額と決算額の差額である2億3,377万2千円が不用額となった。

【 加須市農業集落排水事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	平成30年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	679,900	679,856	△ 43	739,587	△ 59,731	△ 8.1
歳 出	679,900	655,480	24,419	705,742	△ 50,261	△ 7.1
歳入歳出 差引残額	0	24,376	-	33,845	△ 9,469	△ 28.0

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれています。

歳入歳出決算額は、歳入6億7,985万6千円、歳出6億5,548万円で、歳入歳出差引残額は2,437万6千円であり、前年度と比べると946万9千円(28.0%)の減少である。

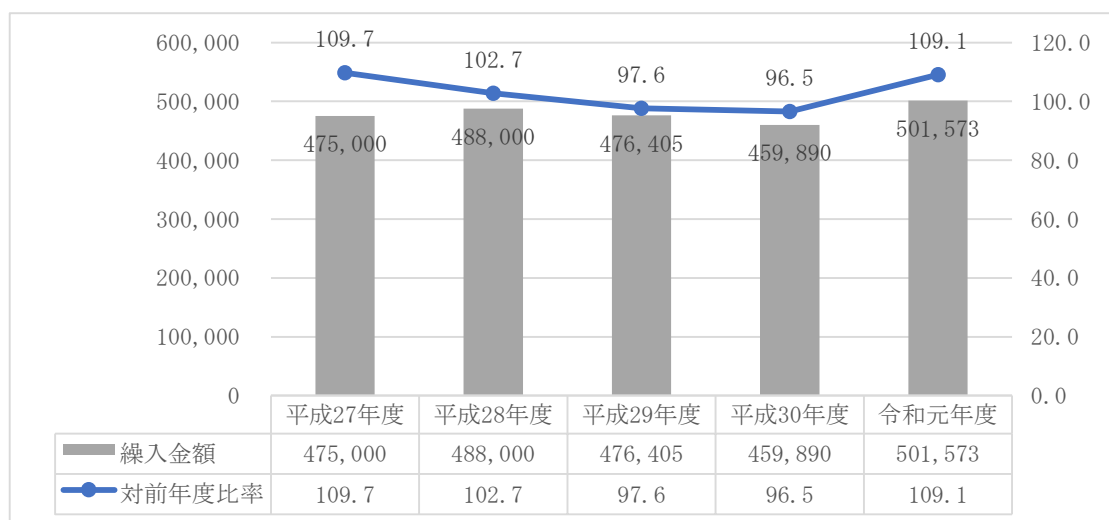
1 歳入

歳入予算現額6億7,990万円に対し、歳入決算額は6億7,985万6千円で、4万3千円(0.0%)の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、5,973万1千円(8.1%)減少している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第35表」のとおりである。

第35表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額 6 億 7,990 万円に対し、歳出決算額は 6 億 5,548 万円で、執行率は 96.4%である。決算額を前年度と比べると、5,026 万 1 千円 (7.1%) 減少している。また、予算現額と決算額の差額である 2,441 万 9 千円が不用額となった。

【 加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	平成30年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	458,575	444,392	△ 14,182	682,328	△ 237,935	△ 34.9
歳 出	458,575	248,265	210,309	315,296	△ 67,031	△ 21.3
歳入歳出 差引残額	0	196,127	-	367,031	△ 170,904	△ 46.6

歳入歳出決算額は、歳入 4 億 4,439 万 2 千円、歳出 2 億 4,826 万 5 千円で、歳入歳出差引残額は 1 億 9,612 万 7 千円であり、前年度と比べると 1 億 7,090 万 4 千円 (46.6%) の減少である。

1 歳入

歳入予算現額 4 億 5,857 万 5 千円に対し、歳入決算額は 4 億 4,439 万 2 千円で、1,418 万 2 千円 (3.1%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、2 億 3,793 万 5 千円 (34.9%) 減少している。

2 歳出

歳出予算現額 4 億 5,857 万 5 千円に対し、歳出決算額は 2 億 4,826 万 5 千円で、執行率は 54.1%である。決算額を前年度と比べると、6,703 万 1 千円 (21.3%) 減少している。

また、工事仮設用地の借地交渉に期間を要したこと等に伴い、令和元年度内に工事の完了が困難等のため、翌年度繰越額として 3,026 万円が生じた。よって、予算現額と決算額の差額 2 億 1,030 万 9 千円から、翌年度繰越額 3,026 万円を差し引いた 1 億 8,004 万 9 千円が不用額となった。

【 加須都市計画事業栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	平成30年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	21,718	26,103	4,385	34,223	△ 8,120	△ 23.7
歳 出	21,718	21,611	106	29,733	△ 8,122	△ 27.3
歳入歳出 差引残額	0	4,491	-	4,489	1	0.0

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれています。

歳入歳出決算額は、歳入2,610万3千円、歳出2,161万1千円で、歳入歳出差引残額は449万1千円であり、前年度と比べると1千円の増加である。

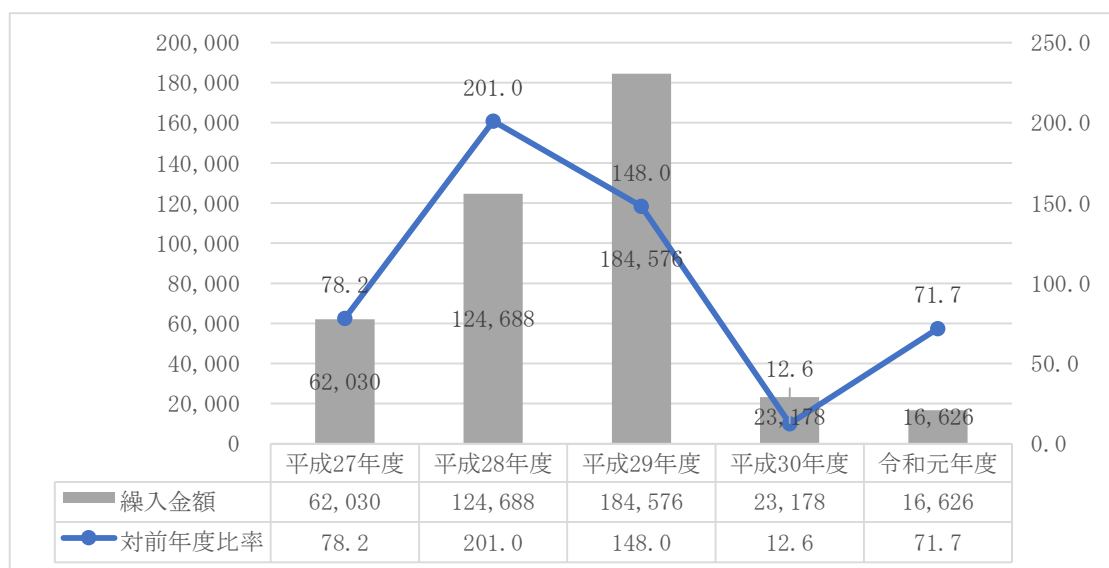
1 歳入

歳入予算現額2,171万8千円に対し、歳入決算額は2,610万3千円で、438万5千円(20.2%)の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、812万円(23.7%)減少している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第36表」のとおりである。

第36表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額 2,171 万 8 千円に対し、歳出決算額は 2,161 万 1 千円で、執行率は 99.5%である。決算額を前年度と比べると 812 万 2 千円 (27.3%) 減少している。また、予算現額と決算額の差額である 10 万 6 千円が不用額となった。

【 河野博士育英事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	平成30年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	8,689	8,138	△ 550	7,748	390	5.0
歳 出	8,689	7,850	838	7,460	390	5.2
歳入歳出 差引残額	0	287	—	287	0	0.0

歳入歳出決算額は、歳入 813 万 8 千円、歳出 785 万円で、歳入歳出差引残額は 28 万 7 千円であり、前年度と同様の額である。

1 歳入

歳入予算現額 868 万 9 千円に対し、歳入決算額は 813 万 8 千円で、55 万円 (6.3%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、39 万円 (5.0%) 増加している。

2 歳出

歳出予算現額 868 万 9 千円に対し、歳出決算額は 785 万円で、執行率は 90.4%である。決算額を前年度と比べると、39 万円 (5.2%) 増加している。また、予算現額と決算額の差額である 83 万 8 千円が不用額となった

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する記載事項は、一般会計、特別会計とも適正に表示されているものと認められた。

5 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金に分類し財産状態を表示しているが、一般会計、特別会計とも適正に管理されているものと認められた。

6 基金運用状況報告書

基金については、次のとおり適正に運用されているものと認められた。

(1) 土地開発基金

令和元年度は、面積 39,133 m²、3 億 5,055 万 3 千円の土地（埼玉県済生会加須病院用地）の一般会計による買い戻しがあった。その他利子の収益の結果、年度末現在高は現金 4 億 5,136 万 1 千円、有価証券 0 円、土地 3,433 万 1 千円であり、合計 4 億 8,569 万 3 千円である。

(2) 農業経営支援資金貸付金

令和元年度は、合計 1,668 万円の貸付けを行い、貸付額は昨年度からの貸付残額を含めると、2,487 万 4 千円となった。また、合計 1,619 万 4 千円の償還を受けた。その結果、年度末現在高は、現金が 2,132 万円、債権が 868 万円であり、合計 3,000 万円である。

7 むすび

(1) 決算状況について

本市の令和元年度の決算状況について見ると、一般会計及び特別会計の歳入は、総計が684億3,968万1千円で、前年度に比べ20億2,050万6千円(3.0%)増加している。

一般会計及び特別会計の歳出は、総計が631億2,947万円で、前年度に比べ17億7,229万円(2.9%)増加している。そして、形式収支である歳入歳出差引残額が53億1,021万円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は45億2,817万7千円となっている。

一般会計の歳入では、前年度に比べ、自主財源、依存財源ともに増加し、総計が446億3,048万3千円で、前年度に比べ21億1,036万円(5.0%)増加している。

一般会計の歳出では、総計が399億3,769万1千円で、前年度に比べ15億9,224万5千円(4.2%)増加している。そして、歳入歳出差引残額が46億9,279万1千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源7億6,597万3千円を差し引いた実質収支額は39億2,681万8千円となっている。

なお、前年度の一般会計の実質収支額は31億8,089万6千円であり、令和元年度の一般会計の実質収支額は、前年度より7億4,592万1千円増加している。

特別会計については、歳入が238億919万7千円、歳出が231億9,177万8千円であり、歳入歳出差引残額が6億1,741万8千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,606万円を差し引いた実質収支額は6億135万8千円となっている。

なお、前年度の特別会計の実質収支額は8億6,061万3千円であり、令和元年度の特別会計の実質収支額は、前年度より2億5,925万4千円減少している。

(2) 歳入決算について

一般会計のうち、歳入の根幹をなす市税は158億6,926万1千円であり、前年度に比べ3億6,128万1千円の増加となった。市税は、本市の重要な自主財源であることを念頭に、新規滞納者の発生抑制や適正な債権管理を図り、今後も市税の安定的な確保に取り組んでいただきたい。

また、当年度の一般会計歳入における不納欠損額は3,336万2千円で、年々低下傾向にあるが、債務者の収入や生活状況などを把握するとともに、納付に至る相談や指導などを行い、安易な債権放棄につながらないように取り組んでいただきたい。

さらに、当年度の一般会計における収入未済額については4億6,397万5千円で、これまで3箇年度連続して増加傾向にある。今後も負担の公平性と歳入確保の観点から、その着実な縮減に努めていただきたい。

なお、特別会計の歳入においては、主要な各種料金等の収納状況を見ると、各会計の積極的な収納対策により大きく悪化しているものは認められなかった。しかし、

国民健康保険税においては、収納率が低下傾向にあり、また、収入未済額も増加傾向にあることから、その改善に向けてさらに取り組んでいただきたい。

また、当年度の市債発行額は40億339万6千円で、年度末残高は327億369万3千円となっている。年度末残高を前年度と比較すると、8億9,275万6千円の増加となった。市債の発行に当たっては、世代間の公平性の観点からある程度は依存せざるを得ないが、将来世代への負担を考慮しつつ事業の選択と集中を行い、今後も適切な市債の発行、長期的な市債残高の縮減に努めていただきたい。

(3) 歳出決算について

令和元年度は加須市総合振興計画の9年目に当たり、加須市の将来像である「水と緑の文化の調和した元気都市 かぞ」の実現を目指すとともに、合併10周年という節目や東京オリンピック・パラリンピックの前年度という年度であった。

当年度の具体的な事業としては、済生会病院誘致事業や幼稚園及び小中学校の空調設備の整備、騎西中央幼稚園の再整備、幼児教育・保育の無償化への対応、合併10周年記念事業、オリンピック・パラリンピック関連事業などがあり、各事業に積極的に取り組んだ内容が決算審査において認められた。

一般会計の歳出決算額は399億3,769万1千円で、予算現額に対する割合は88.8%となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、総務費(6.7%減)及び公債費(12.0%減)で減少しているものの、教育費(32.2%増)及び衛生費(23.1%増)が大きく増加しており、歳出全体で15億9,224万5千円の増加となっている。

今後とも、健全な財政運営に向け、事業の実施に当たっては、経済性、効率性及び有効性の観点から、絶えず事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう取り組んでいただきたい。

なお、当年度の令和2年2月から3月にかけては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、予定されていた様々な事業やイベントが中止又は延期となるなど、事業執行に影響が出た。

(4) まとめ

今後は、少子化や長寿命化に伴う社会保障関連経費の増加に加え、老朽化が進む公共施設の再整備や橋りょう長寿命化、特別会計への繰出金などの多額の財源を要する事業が見込まれ、厳しい財政状況は続くものと推察される。

引き続き、社会情勢の変化や行政課題を的確に見極め、各事業の推進に当たっては、「加須やぐるまマネジメントサイクル」(PDCA)による行政評価・進行管理を適正に行い、その評価で捉えられた改革・改善点を今後の事業に反映していくよう努めていただきたい。

また、事業の実施成果を広く市民に公表し、市民からの意見を求めるとともに、その意見を今後の事業に反映させていただきたい。

さらに、職員一人一人がコスト意識を持ち、前例踏襲ではなく創意工夫を凝らしながら、健全かつ持続可能な行財政運営に向けて全庁を挙げた積極的な取組を望むものである。

今後も、市民と行政との協働によるまちづくりの推進に努め、市政運営の透明性や市民への説明責任の向上を図り、更なる市政の発展と住民福祉の増進が図られるよう期待する。

なお、このたびの令和元年度各会計に係る決算審査は、令和2年3月に新たに策定した「加須市監査基準」に基づく初めての監査であったため、同基準第8条（リスクの識別と対応）及び第9条（内部統制を踏まえた監査等）の規定に基づき、全課の想定されるリスクや、リスク発生の未然防止策又は再発防止策について詳細に把握したところである。

今後は、これらのリスク調書に基づき、質の高い、効率的で効果的な監査を実施してまいりたい。